

補助金等の実績に係る資料（年次報告）

令和2年9月

- 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例（平成15年三重県条例第31号）第8条の規定により提出します。
- この資料は、令和元年度における補助金等の実績について、補助金等の交付に係る全体状況、一の事務事業につき一の補助事業者等に対し、1,000万円以上の補助金等を交付したものの状況等を記載しています。

補助金等の交付に係る全体状況(その1)

全体状況(令和元年度)

(決算額の単位は百万円、()書きは構成比)

財 源				性 質 別 歳 出 区 分			
項 目	一般会計	特別会計	決算額	項 目	一般会計	特別会計	決算額
国庫支出金	10,756	-	10,756 (9.8%)	消費的経費	98,774	0	98,775 (89.9%)
国庫支出金以外の特定財源	7,121	0	7,122 (6.5%)	投資的経費	11,041	-	11,041 (10.1%)
一般財源	91,938	-	91,938 (83.7%)	うち補助事業費	7,192	-	7,192 (6.5%)
				うち単独事業費	3,849	-	3,849 (3.5%)
計	109,815	0	109,815 (100.0%)	計	109,815	0	109,815 (100.0%)

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（一般会計）

1 財源について

令和元年度の補助金等の交付に係る財源は、総額109,815百万円中、国庫支出金が10,756百万円、国庫支出金以外の特定財源が7,121百万円、一般財源が91,938百万円となっている。

平成30年度と比べた場合には、国庫支出金は620百万円（6.1%）の増、国庫支出金以外の特定財源は251百万円（3.4%）の減、一般財源は2,465百万円（2.8%）の増となっている。

2 歳出について

令和元年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は109,815百万円で、一般会計の歳出決算額全体（710,252百万円）の15.5%となっている。

（1）性質別区分について

性質別では、消費的経費が98,774百万円、投資的経費が11,041百万円となっており、投資的経費のうち、補助事業費が7,192百万円、単独事業費が3,849百万円である。

平成30年度と比べた場合、決算額計は2.6%の増、消費的経費が2.3%の増、投資的経費が6.3%の増、投資的経費のうちの補助事業費が3.8%の増、単独事業費が11.2%の増となっている。

（2）目的別区分について

目的別では、民生費が4,210百万円（5.4%）の増、農林水産業費が559百万円（8.4%）の増となり、教育費が812百万円（10.2%）の減、災害復旧費が756百万円（64.7%）の減等となっている。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・一般会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	121,451	106,982	109,815	2.6
国庫支出金	12,867	10,136	10,756	6.1
国庫支出金以外の特定財源	11,363	7,372	7,121	△ 3.4
一般財源	97,220	89,473	91,938	2.8

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	121,451	106,982	109,815	2.6
消費的経費	104,953	96,595	98,774	2.3
投資的経費	16,497	10,387	11,041	6.3
うち補助事業費	11,528	6,926	7,192	3.8
うち単独事業費	4,969	3,461	3,849	11.2

(3)目的別区分

(単位:百万円、%)

	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	121,451	106,982	109,815	2.6
総務費	1,998	2,198	2,428	10.5
民生費	89,256	78,026	82,236	5.4
衛生費	4,737	3,820	3,725	△ 2.5
労働費	73	86	90	5.5
農林水産業費	9,754	6,674	7,233	8.4
商工費	4,816	4,648	4,538	△ 2.4
土木費	2,845	2,338	1,946	△ 16.7
警察費	21	37	32	△ 13.4
教育費	7,630	7,987	7,174	△ 10.2
災害復旧費	321	1,169	413	△ 64.7

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

補助金等の交付に係る全体状況について（特別会計）

1 財源について

令和元年度の補助金等の交付に係る財源は、総額0.4百万円であり、国庫支出金以外の特定財源が充てられている。

2 歳出について

・性質別区分について

令和元年度の補助金等の交付に係る決算額の合計は0.4百万円で、すべて消費的経費である。

第3-1号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付に係る全体状況(その2)・特別会計

(1)財源内訳

(単位:百万円、%)

	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	8	0	0	0.0
国庫支出金	-	-	-	-
国庫支出金以外の特定財源	8	0	0	0.0
一般財源	-	-	-	-

(2)性質別区分

(単位:百万円、%)

	平成29年度	平成30年度①	令和元年度②	伸び率 (②-①)/①
決算額	8	0	0	0.0
消費的経費	8	0	0	0.0
投資的経費	-	-	-	-
うち補助事業費	-	-	-	-
うち単独事業費	-	-	-	-

(四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 防災対策部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地域減災対策推進事業費	地域減災力強化推進補助金	伊勢市	10,409	防災対策部関係補助金等交付要綱	防災企画・地域支援課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 総務部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合負担金	地方職員共済組合三重県支部	52,111	地方公務員等共済組合法	福利厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	福祉医療費助成制度 推進交付金	福祉医療費助成制度 推進交付金	公益社団法人三重県 医師会	40,417	医療保健部関係補助金等交 付要綱	医務国保 課	
2	障がい者医療費補助金	障がい者医療費補助金	津市	344,550	同上	同上	
3	同上	同上	四日市市	346,536	同上	同上	
4	同上	同上	伊勢市	161,596	同上	同上	
5	同上	同上	松阪市	188,728	同上	同上	
6	同上	同上	桑名市	157,353	同上	同上	
7	同上	同上	鈴鹿市	235,243	同上	同上	
8	同上	同上	名張市	93,177	同上	同上	
9	同上	同上	尾鷲市	33,815	同上	同上	
10	同上	同上	亀山市	56,361	同上	同上	
11	同上	同上	鳥羽市	29,888	同上	同上	
12	同上	同上	熊野市	29,740	同上	同上	
13	同上	同上	いなべ市	55,202	同上	同上	
14	同上	同上	志摩市	74,859	同上	同上	
15	同上	同上	伊賀市	112,835	同上	同上	
16	同上	同上	東員町	31,027	同上	同上	
17	同上	同上	菰野町	46,929	同上	同上	
18	同上	同上	川越町	13,157	同上	同上	
19	同上	同上	多気町	19,546	同上	同上	
20	同上	同上	明和町	29,647	同上	同上	
21	同上	同上	大台町	14,651	同上	同上	
22	同上	同上	玉城町	20,779	同上	同上	
23	同上	同上	紀宝町	11,244	同上	同上	
24	同上	同上	大紀町	16,355	同上	同上	
25	同上	同上	南伊勢町	25,302	同上	同上	
26	同上	同上	紀北町	31,098	同上	同上	
27	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	津市	352,618	同上	同上	
28	同上	同上	四日市市	391,799	同上	同上	
29	同上	同上	伊勢市	130,442	同上	同上	
30	同上	同上	松阪市	188,918	同上	同上	
31	同上	同上	桑名市	182,754	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
32	子ども医療費補助金	子ども医療費補助金	鈴鹿市	280,374	医療保健部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
33	同上	同上	名張市	88,513	同上	同上	
34	同上	同上	尾鷲市	14,563	同上	同上	
35	同上	同上	亀山市	69,800	同上	同上	
36	同上	同上	鳥羽市	15,215	同上	同上	
37	同上	同上	熊野市	15,282	同上	同上	
38	同上	同上	いなべ市	52,368	同上	同上	
39	同上	同上	志摩市	40,880	同上	同上	
40	同上	同上	伊賀市	87,783	同上	同上	
41	同上	同上	東員町	38,019	同上	同上	
42	同上	同上	菰野町	57,863	同上	同上	
43	同上	同上	朝日町	21,467	同上	同上	
44	同上	同上	川越町	22,083	同上	同上	
45	同上	同上	多気町	15,370	同上	同上	
46	同上	同上	明和町	31,801	同上	同上	
47	同上	同上	玉城町	20,974	同上	同上	
48	同上	同上	紀宝町	11,302	同上	同上	
49	同上	同上	紀北町	10,392	同上	同上	
50	一人親家庭等医療費補助金	一人親家庭等医療費補助金	津市	67,704	同上	同上	
51	同上	同上	四日市市	57,596	同上	同上	
52	同上	同上	伊勢市	36,654	同上	同上	
53	同上	同上	松阪市	48,283	同上	同上	
54	同上	同上	桑名市	27,405	同上	同上	
55	同上	同上	鈴鹿市	48,602	同上	同上	
56	同上	同上	名張市	21,909	同上	同上	
57	同上	同上	亀山市	11,299	同上	同上	
58	同上	同上	志摩市	14,173	同上	同上	
59	同上	同上	伊賀市	17,863	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
60	医療施設等施設・設備整備費補助金	医療施設施設整備費補助金	医療法人安仁会	240,459	医療保健部関係補助金等交付要綱	医務国保課	
61	同上	同上	西城外科内科 西城英郎	10,288	同上	同上	
62	同上	同上	医療法人佐藤クリニック	22,107	同上	同上	
63	同上	同上	医療法人緑の風	15,450	同上	同上	
64	同上	同上	三重県厚生農業協同組合連合会松阪中央総合病院	33,166	同上	同上	
65	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学	748,613	同上	同上	
66	公立大学法人関係事業費	公立大学法人三重県立看護大学施設整備費補助金	公立大学法人三重県立看護大学	24,804	同上	同上	
67	周産期医療体制強化推進事業費	小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	日本赤十字社	28,949	同上	地域医療推進課	
68	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	26,279	同上	同上	
69	同上	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院	29,175	同上	同上	
70	同上	同上	地方独立行政法人三重県立総合医療センター	12,260	同上	同上	
71	小児・周産期医療体制強化推進事業費	同上	独立行政法人国立病院機構三重病院	19,769	同上	同上	
72	同上	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院	16,472	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
73	回復期病床整備事業費補助金	回復期病床転換事業補助金	医療法人富田浜病院	22,802	医療保健部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
74	医療施設等施設・設備整備費補助金	県南地域医療確保推進事業補助金	日本赤十字社	67,000	同上	同上	
75	二次救急医療体制強化推進事業費	小児救急医療拠点病院運営事業補助金	独立行政法人国立病院機構三重病院	39,446	同上	同上	
76	三次救急医療体制強化推進事業費	救命救急センター運営事業補助金	日本赤十字社	57,225	同上	同上	
77	同上	同上	国立大学法人三重大学医学部附属病院	53,862	同上	同上	
78	同上	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	249,447	同上	同上	
79	地域災害拠点病院施設整備費補助金	地域災害拠点病院施設整備費補助金	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	10,758	同上	同上	
80	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	学校法人みえ大橋学園	42,055	同上	同上	
81	同上	同上	特定医療法人暁純会	18,070	同上	同上	
82	同上	同上	公益社団法人津地区医師会	18,765	同上	同上	
83	同上	同上	公益社団法人四日市医師会	19,133	同上	同上	
84	同上	同上	学校法人伊勢学園	18,029	同上	同上	
85	同上	同上	公益社団法人松阪地区医師会	19,795	同上	同上	
86	同上	同上	一般社団法人桑名医師会	20,803	同上	同上	
87	同上	同上	社会医療法人畿内会	17,219	同上	同上	
88	同上	同上	学校法人聖十字学院	19,648	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
89	看護師等養成所運営費補助金	三重県看護師等養成所運営費補助金	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	23,999	医療保健部関係補助金等交付要綱	地域医療推進課	
90	医師確保対策事業費	バディホスピタルシステム実施事業補助金	伊勢赤十字病院	11,250	同上	同上	
91	介護サービス施設・設備整備推進事業費	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	社会福祉法人安全福祉会	25,170	同上	長寿介護課	
92	同上	同上	社会福祉法人大和高原育成福祉会	51,221	同上	同上	
93	同上	同上	社会福祉法人恒心福祉会	33,560	同上	同上	
94	同上	同上	四日市市	241,642	同上	同上	
95	同上	同上	医療法人(社団)佐藤病院	113,568	同上	同上	
96	同上	同上	伊賀市	39,200	同上	同上	平成30年度からの繰越
97	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会	130,548	同上	同上	
98	同上	同上	社会福祉法人聖フランシスコ会	71,076	同上	同上	
99	同上	同上	社会福祉法人鈴の音	64,613	同上	同上	
100	同上	同上	社会福祉法人長茂会	98,735	同上	同上	
101	同上	同上	社会福祉法人ユートピア	32,763	同上	同上	
102	同上	同上	社会福祉法人英水会	29,240	同上	同上	
103	同上	同上	社会福祉法人鈴鹿聖十字会	25,536	同上	同上	
104	同上	同上	医療法人社団川越伊藤医院	22,427	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
105	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人伊勢湾福祉会	25,447	医療保健部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
106	同上	同上	社会福祉法人陽光会	29,508	同上	同上	
107	同上	同上	社会福祉法人博愛会	32,838	同上	同上	
108	同上	同上	社会福祉法人三重ベタニヤ	32,842	同上	同上	
109	同上	同上	社会福祉法人高田福祉事業協会	16,546	同上	同上	
110	同上	同上	社会福祉法人洗心福祉会	14,154	同上	同上	
111	同上	同上	社会福祉法人正寿会	17,449	同上	同上	
112	同上	同上	社会福祉法人アイ・ティ・オー福祉会	27,062	同上	同上	
113	同上	同上	社会福祉法人いどころ福祉会	18,011	同上	同上	
114	同上	同上	社会福祉法人聖ヨゼフ会松阪	24,638	同上	同上	
115	同上	同上	社会福祉法人神戸福祉会	33,296	同上	同上	
116	同上	同上	社会福祉法人太陽の里	68,987	同上	同上	
117	同上	同上	社会福祉法人賀集会	15,049	同上	同上	
118	同上	同上	社会福祉法人三重豊生会	36,071	同上	同上	
119	同上	同上	社会福祉法人恵成会	28,195	同上	同上	
120	同上	同上	社会福祉法人グリーンセンター福祉会	26,703	同上	同上	
121	同上	同上	社会福祉法人こもはら福祉会	35,172	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
122	軽費老人ホーム運営費補助金	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人菊寿会	12,013	医療保健部関係補助金等交付要綱	長寿介護課	
123	介護サービス基盤整備補助金	老人保健福祉施設整備費補助金	社会福祉法人安全福祉会	101,250	同上	同上	
124	同上	同上	同上	168,750	同上	同上	平成30年度からの繰越
125	高齢者施設等の災害・減災対策推進に関する整備事業	三重県地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	社会福祉法人三重福祉会	17,724	同上	同上	平成30年度からの繰越
126	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉研修センター事業費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	10,007	同上	同上	
127	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構	295,415	同上	同上	
128	介護福祉士等修学資金貸付事業費	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	78,316	同上	同上	
129	健康増進事業費	三重県健康増進事業補助金	津市	16,414	同上	健康づくり課	
130	同上	同上	伊勢市	15,174	同上	同上	
131	がん医療基盤整備事業費	がん診療設備整備費補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院	10,500	同上	同上	平成30年度からの繰越
132	生活衛生関係営業指導費	生活衛生営業指導センター補助金	公益財団法人三重県生活衛生営業指導センター	19,588	同上	食品安全課	
133	防疫対策費	感染症指定医療機関運営事業費補助金	日本赤十字社	12,146	同上	薬務感染症対策課	
134	同上	同上	独立行政法人国立病院機構三重中央医療センター	10,068	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-5	障がい者医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	334,876	344,550	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 障がい者に係る医療費を助成し、保健の向上と福祉の増進を図ることを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、障がい者が安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
1-6	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	346,075	346,536	同上	同上	
1-7	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	151,439	161,596	同上	同上	
1-8	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	201,664	188,728	同上	同上	
1-9	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	146,393	157,353	同上	同上	
1-10	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	216,957	235,243	同上	同上	
1-11	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	89,727	93,177	同上	同上	
1-12	同上	志摩市 志摩市阿児町鶉方 3098-22	71,999	74,859	同上	同上	
1-13	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	111,529	112,835	同上	同上	
1-16	子ども医療費補助金	津市 津市西丸之内23-1	336,669	352,618	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-17	子ども医療費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	391,171	391,799	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 次世代育成の重要性から、小学校6年生までの児童に係る医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担を軽減することを目的としたこの補助金は、県内の給付の一定水準を確保するため、市町の行う医療費助成事業に対し、交付するものである。 この事業の実施により、子どもが安心して医療を受けられる環境整備を図ることができた。	医務国保課	
1-18	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	128,372	130,442	同上	同上	
1-19	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	234,012	188,918	同上	同上	
1-20	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	186,994	182,754	同上	同上	
1-21	同上	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	279,831	280,374	同上	同上	
1-22	同上	名張市 名張市鴻之台1-1	90,089	88,513	同上	同上	
1-24	同上	伊賀市 伊賀市四十九町3184	79,927	87,783	同上	同上	
2-1	医療施設施設整備費補助金	医療法人安仁会 四日市市水沢町638-1	—	240,459	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 医療施設のうち精神病棟、結核病棟および診療所を対象とし、患者の療養環境、医療従事者の職場環境、衛生環境等の改善を図ることを目的に行われる施設整備費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、補助事業者は、対象施設を増改築し患者の療養環境等の改善を図ることができた。	同上	
1-28	公立大学法人三重県立看護大学運営費交付金	公立大学法人三重県立看護大学 津市夢が丘1-1-1	743,363	748,613	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 公立大学法人三重県立看護大学の運営に要する経費を運営交付金として交付するものであり、この事業の実施により、同法人の確実な運営が図られた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-40	ドクターヘリ運航事業補助金	国立大学法人三重大学医学部附属病院 津市江戸橋2-174	250,549	249,447	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 県民への安心安全な医療体制の提供のため、不採算となる地域・救急医療については、やむを得ず公的な補助が必要となる。 市町や関係機関と連携して、啓発活動に取り組むとともに、救急医療情報システムによる初期救急医療情報の県民への提供、二次救急医療機関への支援やドクターヘリの運航等を支援し、地域における救急医療体制の維持・確保ができた。	地域医療推進課	
1-29	三重県地域医療介護総合確保基金事業補助金	四日市市 四日市市諏訪町1-5	197,120	241,642	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 第7期三重県介護保険事業支援計画に基づき整備を行ったもので、介護を必要とする高齢者の利益に寄与するものであり、地域密着型特別養護老人ホーム等の整備を行っており、介護を要する高齢者が地域で生活できる環境を整備するために必要である。 この事業の実施により、介護を必要とする高齢者が地域で生活できる環境を整備することができた。	長寿介護課	
31-4	同上	医療法人(社団)佐藤病院 桑名市大中央21-15	92,544	113,568	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 介護療養型医療施設は令和5年度で廃止される予定であるため、介護療養型医療施設から介護医療院へ転換を行ったものである。 この事業の実施により、慢性期の医療と介護のニーズを併せ持つ高齢者が入所できる環境を整備することができた。	同上	
1-30	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人青山里会 四日市市山田町5500-1	129,975	130,548	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が、軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-31	軽費老人ホーム運営費補助金	社会福祉法人聖フランシスコ会 津市安濃町妙法寺892	70,812	71,076	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 高齢者の福祉サービス促進を目的としたこの補助金は、自宅での生活が困難な高齢者が、軽費老人ホームを低額で利用できるよう運営経費の一部を軽減し、利用を促進するものである。 この事業の実施により、収入が少ない高齢者でも安心して入居し生活できる環境整備を図ることができた。	長寿介護課	
1-32	同上	社会福祉法人長茂会 尾鷲市大字南浦4587番地の4	97,034	98,735	同上	同上	
1-33	老人保健福祉施設整備費補助金(令和元年度)	社会福祉法人安全福祉会 亀山市住山町字大掛590番地1	—	101,250	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 在宅での生活が困難で施設サービスを希望する高齢者が円滑に入所できるよう施設整備を推進することは、シビルミニマム(最低限度の生活環境基準)を確保するために必要である。 老人保健福祉サービスにかかる基盤整備の推進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減し、高齢者の安全・安心を支える介護基盤の整備を促進するものである。 この事業の実施により、三重県高齢者福祉計画・三重県介護保険事業支援計画に掲げる目標達成に向け、一定の推進を図ることができた。	同上	
30-17	老人保健福祉施設整備費補助金(平成30年度)	同上	—	168,750	同上	同上	平成30年度からの繰越

補助金等評価結果調書

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-36	社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	独立行政法人福祉医療機構 東京都港区虎ノ門4-3-13	211,999	295,415	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 民間社会福祉施設職員等の処遇の向上を図ることを目的とし、社会福祉施設職員等退職手当共済法に基づき独立行政法人福祉医療機構が行う民間社会福祉施設等職員の退職手当金の支給に要する費用の一部を補助するものである。 この事業の実施により、社会福祉施設で働く職員の処遇の向上を図り、業務への意欲向上と福祉分野の人材確保を図ることができた。	長寿介護課	
2-41	介護福祉士修学資金等貸付事業補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 三重県津市桜橋2-131	—	78,316	(根拠)医療保健部関係補助金等交付要綱 福祉・介護人材の育成及び確保並びに定着を図ることを目的とし、社会福祉法人三重県社会福祉協議会が行う介護福祉士等の資格の取得を目指す学生に対する修学資金等の貸付事業実施に要する費用を補助するものである。 この事業の実施により、介護福祉士等の資格をめざす学生の支援を行い、福祉・介護分野の人材確保を図ることができた。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	福祉活動指導員設置費補助金	福祉活動指導員設置費補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会	36,000	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	地域福祉課	
2	日常生活自立支援事業費	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	同上	185,096	同上	同上	
3	生活福祉資金貸付事業補助金	生活福祉資金貸付事業補助金	同上	289,279	同上	同上	
4	地域公共交通バリア解消促進事業費	三重県交通施設バリアフリー化設備モデル整備補助金	近畿日本鉄道株式会社(近鉄桜駅、近鉄五十鈴川駅)	40,822	同上	同上	
5	安心こども基金保育基盤整備事業費	安心こども基金保育基盤整備事業費補助金	桑名市	182,548	同上	少子化対策課	
6	認定こども園等整備事業費	認定こども園施設整備交付金	同上	38,510	同上	同上	
7	教育・保育給付事業費	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市	98,752	同上	同上	
8	同上	同上	四日市市	83,645	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
9	教育・保育給付事業費	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	伊勢市	68,921	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
10	同上	同上	松阪市	10,701	同上	同上	
11	同上	同上	桑名市	49,910	同上	同上	
12	同上	同上	鈴鹿市	21,081	同上	同上	
13	同上	同上	名張市	29,846	同上	同上	
14	同上	同上	伊賀市	12,934	同上	同上	
15	同上	子ども・子育て支援事業費補助金	津市	23,147	同上	同上	
16	同上	同上	四日市市	25,571	同上	同上	
17	同上	同上	伊勢市	36,275	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
18	教育・保育給付事業費	子ども・子育て支援事業費補助金	松阪市	22,910	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
19	同上	同上	桑名市	31,475	同上	同上	
20	同上	同上	鈴鹿市	40,026	同上	同上	
21	同上	同上	名張市	34,200	同上	同上	
22	同上	同上	亀山市	12,936	同上	同上	
23	同上	同上	鳥羽市	12,680	同上	同上	
24	同上	同上	いなべ市	27,120	同上	同上	
25	同上	同上	志摩市	16,291	同上	同上	
26	同上	同上	伊賀市	26,301	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
27	教育・保育給付事業費	子ども・子育て支援事業費補助金	東員町	18,525	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
28	同上	同上	菰野町	20,040	同上	同上	
29	同上	同上	明和町	10,358	同上	同上	
30	次世代育成支援特別保育推進事業補助金	低年齢児保育充実事業費補助金	鈴鹿市	13,780	同上	同上	
31	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市	271,890	同上	同上	
32	同上	同上	四日市市	245,798	同上	同上	
33	同上	同上	伊勢市	108,144	同上	同上	
34	同上	同上	松阪市	135,217	同上	同上	
35	同上	同上	桑名市	120,528	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
36	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	鈴鹿市	163,994	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
37	同上	同上	名張市	57,927	同上	同上	
38	同上	同上	亀山市	58,083	同上	同上	
39	同上	同上	熊野市	19,498	同上	同上	
40	同上	同上	いなべ市	31,219	同上	同上	
41	同上	同上	志摩市	25,336	同上	同上	
42	同上	同上	伊賀市	66,415	同上	同上	
43	同上	同上	東員町	16,332	同上	同上	
44	同上	同上	菰野町	24,165	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
45	地域子ども・子育て支援事業費	地域子ども・子育て支援事業費補助金	朝日町	19,488	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
46	同上	同上	川越町	20,444	同上	同上	
47	同上	同上	多気町	11,712	同上	同上	
48	同上	同上	明和町	18,853	同上	同上	
49	同上	同上	玉城町	19,380	同上	同上	
50	同上	同上	大紀町	10,122	同上	同上	
51	同上	同上	御浜町	15,906	同上	同上	
52	保育対策総合支援事業費	家庭支援推進保育事業費補助金	鈴鹿市	14,382	同上	同上	
53	私立幼稚園等振興等補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人福德学園	40,991	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
54	私立幼稚園等振興等補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人慈光学園	48,476	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
55	同上	同上	学校法人あおい学園	134,012	同上	同上	
56	同上	同上	学校法人常磐学園	54,558	同上	同上	
57	同上	同上	学校法人八郷学園	77,866	同上	同上	
58	同上	同上	学校法人津田学園	262,053	同上	同上	
59	同上	同上	学校法人宣真学園	101,311	同上	同上	
60	同上	同上	学校法人鈴鹿学園	76,284	同上	同上	
61	同上	同上	学校法人ひかり学園	25,612	同上	同上	
62	同上	同上	学校法人古市学園	111,586	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
63	私立幼稚園等振興等補助金	私立幼稚園等振興補助金	学校法人大川学園	83,769	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	少子化対策課	
64	同上	同上	学校法人野辺野学園	46,200	同上	同上	
65	同上	同上	学校法人三重高等学校	31,833	同上	同上	
66	同上	同上	学校法人桔梗が丘学園	49,492	同上	同上	
67	私立幼稚園教育関連事業費補助金	私立幼稚園等心身障がい児助成事業補助金	学校法人宣真学園	20,384	同上	同上	
68	家庭的養護推進事業費	児童家庭支援センター運営事業費補助金	社会福祉法人アパティア福祉会	15,885	同上	子育て支援課	
69	同上	同上	社会福祉法人名張厚生協会	11,770	同上	同上	
70	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人名張育成会	95,538	同上	障がい福祉課	
71	同上	同上	社会福祉法人けやき福祉会	58,539	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
72	視覚障害者支援センター等運営事業費	点字図書館運営事業費補助金	社会福祉法人伊賀市社会事業協会	25,452	子ども・福祉部関係補助金等交付要綱	障がい福祉課	
73	障がい者スポーツ推進事業費	障がい者スポーツ運営事業費補助金	社会福祉法人三重県厚生事業団	35,350	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-9	生活困窮者就労準備支援事業費等(日常生活自立支援事業・福祉サービス利用援助等事業)補助金	社会福祉法人三重県社会福祉協議会 津市桜橋2丁目131	—	185,096	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 判断能力が不十分な認知症高齢者等が適正に福祉サービスを受けられる体制整備を推進するため、実施主体である三重県社会福祉協議会が県内の市町社会福祉協議会に設置する「日常生活自立支援センター」の運営費や専門員等の養成等にかかる経費を補助したことにより、利用者の福祉サービス利用支援や日常生活の自立支援につながった。	地域福祉課	
2-10	生活福祉資金貸付事業補助金	同上	—	289,279	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 生活福祉資金貸付事業を実施する三重県社会福祉協議会に対し、貸付事業に要する事務費及び貸付原資、市町社会福祉協議会に相談員を設置する経費を補助したことにより、低所得世帯や新型コロナウイルス感染症による影響で休業等により収入が減少した世帯における安定した日常生活や社会生活の維持につながった。	同上	
2-2	安心子ども基金保育基盤整備事業費補助金	桑名市 桑名市中央町2-37	—	182,548	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 保育基盤の整備等による子育て支援を目的とする補助金である。 この事業の実施により、子どもを安心して育てることができる体制整備を行うことができた。	少子化対策課	
2-19	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	98,752	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 市町が民間の幼稚園や認定子ども園等において教育を実施した場合、これに要する費用の一部を補助することにより、施設の設備及び運営に関する基準を維持することができた。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-20	施設型給付費・地域型保育給付費補助金	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	—	83,645	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 市町が民間の幼稚園や認定こども園等において教育を実施した場合、これに要する費用の一部を補助することにより、施設の設備及び運営に関する基準を維持することができた。	少子化対策課	
2-3	地域子ども・子育て支援事業費補助金	津市 津市西丸之内23-1	—	271,890	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援するために県が市町に補助を行うものである。 この事業の実施により、子ども子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図ることができた。	同上	
2-4	同上	四日市市 四日市市諏訪町1-5	—	245,798	同上	同上	
2-5	同上	伊勢市 伊勢市岩淵1-7-29	—	108,144	同上	同上	
2-6	同上	松阪市 松阪市殿町1340-1	—	135,217	同上	同上	
2-7	同上	桑名市 桑名市中央町2-37	—	120,528	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-8	地域子ども・子育て支援事業費補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1丁目 18-18	—	163,994	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 すべての子育て家庭を対象として、地域のニーズに応じた様々な子育て支援事業を実施することにより、次代を担う子どもの健やかな育ちを応援するために県が市町に補助を行うものである。 この事業の実施により、子ども子育て家庭を支援し、子育て環境の充実を図ることができた。	少子化対策課	
1-8	私立幼稚園等振興補助金	学校法人あおい学園 四日市市大矢知町 2700	75,471	134,012	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園等を設置・経営する学校法人に対して、幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が図られ、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	同上	
1-9	同上	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	150,697	262,053	同上	同上	
2-12	同上	学校法人八郷学園 四日市市千代田町459	—	77,866	同上	同上	
2-13	同上	学校法人宣真学園 鈴鹿市鈴鹿ハイツ5-45	—	101,311	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:子ども・福祉部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-14	私立幼稚園等振興補助金	学校法人鈴鹿学園 鈴鹿市神戸2丁目20-18	—	76,284	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 私立幼稚園等を設置・経営する学校法人に対して、幼児教育の維持及び向上並びに園児の就園に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、幼稚園の経営基盤の安定化を図るため、経常費の一部を補助するものである。 この事業の実施により、幼児教育の維持・向上が図られ、保護者の経済的負担が軽減されるとともに、学校法人の経営基盤の安定化が図られた。	少子化対策課	
2-15	同上	学校法人古市学園 鈴鹿市道伯町1丁目12-27	—	111,586	同上	同上	
2-16	同上	学校法人大川学園 津市大谷町240	—	83,769	同上	同上	
1-12	障害者施設整備事業費補助金	社会福祉法人名張育成会 名張市美旗中村2326	—	95,538	(根拠)子ども・福祉部関係補助金等交付要綱 障がい者関係施設の整備促進を目的としたこの補助金は、社会福祉法人等が施設整備を行う際に必要となる多額の財政負担を軽減することにより、障がい児者の日中活動の場の整備促進を図るものであり、補助金の交付が最も効果的な方法である。 この事業の実施により、障がい児者が地域で自立した生活を送ることができる環境の整備が進んだ。	障がい福祉課	

第3-5号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の見直し状況

(部局名:子ども・福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	家庭支援推進保育 保育士配置基準改 善事業費補助金	廃止	保育体制強化事業補助金を活用することで、通訳者の配置 など、保育士の負担軽減を同様に図ることができることから 廃止した。	少子化対策 課	
2	病児・病後児保育広 域対応支援事業費 補助金	同上	補助金の目的を一定達成したと考えられるため廃止した。	同上	
3	安心こども基金保育 基盤整備事業費補 助金	休止	該当する施設整備がないため休止した。	同上	
4	私立幼稚園園舎等 耐震化整備費補助 金	同上	該当する施設整備がないため休止した。	同上	
5	子ども・子育て支援 事業費補助金	新設	幼児教育・保育の無償化の実施に当たって、市町において 必要となる事務およびシステム改修等に要する経費を補助 するため新設した。	同上	
6	思春期ライフプラン教 育事業費補助金	廃止	事業に一定の成果が得られたことから廃止した。	子育て支援課	
7	がん患者妊孕性温存 治療費助成金	新設	将来子どもを産み育てることを望む小児、思春期・若年がん 患者の妊孕性温存治療に要する経費を補助するため新設 した。	同上	
8	困難を抱える子ども の支援事業補助金	同上	食事の提供や居場所づくり等により、困難を抱える子どもを 支援する事業に要する経費を補助するため新設した。	同上	
9	児童養護施設等の 職員人材確保事業 補助金	同上	児童養護施設等への就職を希望する実習生を受け入れる 際、実習指導に当たる代替職員の雇用に要する経費を補 助するため新設した。	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名:子ども・福祉部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
10	児童養護施設入所児童等生活相談支援事業補助金	新設	児童養護施設が生活相談支援担当職員を配置し、入所児童および退所者に対し生活相談を実施するために要する経費を補助するため新設した。	子育て支援課	
11	社会的事業所創業支援モデル事業補助金	廃止	県内で一定数の社会的事業所が創業されたことから廃止した。	障がい福祉課	
12	障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業費補助金	新設	介護の負担軽減等を図るためのロボット等を施設やグループホームへ導入する費用を助成するため新設した。	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園	389,675	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
2	同上	同上	学校法人暁学園	666,637	同上	同上	
3	同上	同上	学校法人四日市メリノール学院	203,306	同上	同上	
4	同上	同上	学校法人エスコラピオス学園	263,090	同上	同上	
5	同上	同上	学校法人鈴鹿享栄学園	506,015	同上	同上	
6	同上	同上	学校法人高田学苑	647,883	同上	同上	
7	同上	同上	学校法人セントヨゼフ女子学園	210,673	同上	同上	
8	同上	同上	学校法人三重高等学校	589,263	同上	同上	
9	同上	同上	学校法人皇學館	369,692	同上	同上	
10	同上	同上	学校法人伊勢学園	236,167	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
11	私立高等学校等振興補助金	私立高等学校等振興補助金	学校法人愛農学園	68,756	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	私学課	
12	同上	同上	学校法人日生学園	339,563	同上	同上	
13	同上	同上	学校法人みえ大橋学園	52,588	同上	同上	
14	同上	同上	学校法人八木学園	21,801	同上	同上	
15	同上	私学振興会退職基金 事業補助金	公益社団法人三重県 私学振興会	126,790	環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
16	同上	日本私立学校振興・共 済事業団補助金	日本私立学校振興・共 済事業団	78,136	同上	同上	
17	私立特別支援学校振興補助金	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学 校聖母の家学園	181,069	私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱	同上	
18	私立専修学校振興補助金	私立専修学校振興補助金	学校法人古川学園	13,257	同上	同上	
19	斎宮歴史博物館管理 運営費	斎宮跡普及・啓発活動 等支援補助金	明和町	18,938	環境生活部関係補助金等交付要綱	文化振興課	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
20	隣保館運営費等補助金	隣保館運営費等補助金	桑名市	13,736	地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱	人権課	
21	同上	同上	四日市市	14,774	同上	同上	
22	同上	同上	鈴鹿市	20,094	同上	同上	
23	同上	同上	津市	71,659	同上	同上	
24	同上	同上	松阪市	22,478	同上	同上	
25	同上	同上	伊勢市	16,799	同上	同上	
26	同上	同上	伊賀市	52,544	同上	同上	
27	同上	同上	名張市	14,804	同上	同上	
28	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	津市	20,625	社会福祉施設整備費補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 隣保館整備費補助金交付要領	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
29	隣保館整備費補助金	隣保館整備費補助金	松阪市	10,337	社会福祉施設整備費補助金 交付要綱 環境生活部関係補助金等 交付要綱 隣保館整備費補助金交付要 領	人権課	
30	浄化槽設置促進事業 補助金	浄化槽設置促進事業 補助金	松阪市	13,241	環境生活部関係補助金等交 付要綱	大気・水環 境課	
31	同上	同上	志摩市	12,828	同上	同上	
32	伊勢湾行動計画推進 事業費	伊勢湾行動計画推進 事業費	四日市港管理組合	21,692	環境生活部関係補助金等交 付要綱	同上	
33	生活基盤施設耐震化 等補助金	生活基盤施設耐震化 等補助金	鈴鹿市	70,826	環境生活部関係補助金等交 付要綱	同上	
34	同上	同上	津市	14,657	同上	同上	
35	生活基盤施設耐震化 等補助金	生活基盤施設耐震化 等補助金	松阪市	48,300	環境生活部関係補助金等交 付要綱	大気・水環 境課	
36	同上	同上	鳥羽市	28,175	同上	同上	
37	同上	同上	志摩市	41,500	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
38	生活基盤施設耐震化等補助金	生活基盤施設耐震化等補助金	伊賀市	94,774	環境生活部関係補助金等交付要綱	大気・水環境課	
39	同上	同上	紀北町	12,010	同上	同上	
40	「ごみゼロ社会」実現推進事業費	ポストRDFに向けた施設整備等補助金	伊賀市	41,040	環境生活部関係補助金等交付要綱	廃棄物・リサイクル課	
41	産業廃棄物適正処理推進事業費	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備市町補助金	四日市市	29,967	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-3	私立高等学校等振興補助金	学校法人津田学園 四日市市笹川1丁目 106-2	226,365	389,675	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-4	同上	学校法人暁学園 四日市市萱生町238	404,078	666,637	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-5	私立高等学校等振興補助金	学校法人四日市メリノール学院 四日市市平尾町2800	106,420	203,306	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-6	同上	学校法人エスコラピオス学園 四日市市追分1丁目9-34	162,185	263,090	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-7	私立高等学校等振興補助金	学校法人鈴鹿享栄学園 鈴鹿市庄野町1260	309,299	506,015	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-8	同上	学校法人高田学苑 津市大里窪田町字下沢2865-1	393,228	647,883	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-9	私立高等学校等振興補助金	学校法人セントヨゼフ女子学園 津市半田1330	127,383	210,673	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-10	同上	学校法人三重高等学校 松阪市久保町1232	360,328	589,263	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-11	私立高等学校等振興補助金	学校法人皇學館 伊勢市神田久志本町 1704	220,694	369,692	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
1-12	同上	学校法人伊勢学園 伊勢市黒瀬町562-13	140,130	236,167	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-13	私立高等学校等振興補助金	学校法人日生学園 津市白山町八対野 2739	210,952	339,563	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 学校種ごとに配分基準を設けて算出している。	私学課	
2-2	私学振興会退職基金事業補助金	公益社団法人三重県私学振興会 津市上浜町1丁目293-4	-	126,790	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の教職員退職手当資金を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、退職手当制度が充実し、教職員が安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 退職金制度の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、毎年度決定している補助率を乗じて算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-3	日本私立学校振興・共済事業団補助金	日本私立学校振興・共済事業団 東京都文京区湯島1丁目7番5号	—	78,136	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担う私立学校の長期共済事業を充実し就労環境の安定に寄与することで、教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校で優れた教育が提供されるためには、長期共済事業が充実し、教職員が安心して授業が実施できるようにすることが必要である。 (効果) 長期共済事業の安定化に寄与し、教職員の処遇の安定、必要な人材の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 教職員の年間標準給与総額見込額に、補助率を乗じて算出している。	私学課	
1-14	私立特別支援学校振興補助金	学校法人特別支援学校聖母の家学園 四日市市波木町330-5	—	181,069	(根拠) 私立学校振興助成法 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公教育の一翼を担っている私立学校を支援することで、建学の精神に基づく教育の充実が図られる。 (必要性) 私立学校の教育条件の維持・向上並びに在籍児童・生徒に係る修学上の経済的負担の軽減を図るためには、私立学校の経営の健全性を高め、その発展を促進する必要がある。 (効果) 学校法人の経営の安定性の確保に寄与することができた。 (交付基準の妥当性) 補助対象経費を定め算出している。	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-1	隣保館運営費等補助金	津市 津市西丸之内23-1	72,200	71,659	<p>(根拠) 地方改善事業費(隣保館運営費等)補助金交付要綱 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 当補助金は、地域社会全体の中で福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる隣保館への支援であり、公益性を有する。 (必要性) 社会福祉法による地域福祉の推進、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律第7条の規定に基づく「人権教育・啓発に関する基本計画」に、隣保館の役割が位置付けられており、開かれたコミュニティーセンターとして、隣保館は地域における生活上の課題解決に向けた地域福祉の推進や、さまざまな人権課題の解決のため設置運営され、各種事業を実施する必要がある。 (効果) 開かれたコミュニティーセンターとしての隣保館の運営、事業の推進に寄与できた。 (交付基準の妥当性) 市町隣保館の運営費と事業毎に基準額を設け、その範囲内で3/4の補助を基本とし交付している。補助金の内、2/3が国より交付されている。</p>	人権課	

補助金等評価結果調書

(部局名:環境生活部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-16	生活基盤施設耐震化等補助金	鈴鹿市 鈴鹿市神戸1-18-18	—	70,826	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 水道基幹管路や施設の老朽化が進んでおり、更新するとともに耐震化することが必要である。 (効果) 水道基幹管路の更新や耐震化がされることで、水道事業の基盤強化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 厚生労働省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	大気・水環境課	
1-18	生活基盤施設耐震化等補助金	伊賀市 伊賀市四十九町3184	—	94,774	(根拠) 環境生活部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公益性のある水道事業にかかる補助金である。 (必要性) 伊賀市の旧市町の水道を一元化するために、整備が必要である。 (効果) 水道一元化に必要な水道の送配水管の設置により、水道事業の基盤強化が図られた。 (交付基準等の妥当性) 厚生労働省の交付基準である。 (その他) 国から県が一括して交付金を受けて、市町に配分する事業で、国10/10負担の補助金である。	大気・水環境課	

補助金等の見直し状況

(部局名:環境生活部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	私立高等学校等授業料減免補助金	リフォーム(縮小)	国の事業である就学支援金制度が拡充されることから県の上乗せ補助制度を廃止した。	私学課	
2	三重県留学生等支援事業補助金	リフォーム(縮小)	当奨学金は平成12年度より令和元年度まで20年間にわたり330人の留学生に支給してきたところであるが、県内におけるアジア諸国を中心とした外国人住民の多国籍化、新しい在留資格の創設による外国人受入れの拡大などに対応するため、多文化共生推進施策の見直しを行った。その結果、個人に対する給付である留学生奨学金事業の費用対効果、及びその財源となっている昭和学寮顕彰人材育成基金の残額減少を踏まえ、令和元年度をもって新規募集を停止することとした。	ダイバーシティ社会推進課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	地籍調査費負担金	地籍調査費負担金	津市	26,325	地域連携部関係補助金等 交付要綱	水資源・地域 プロジェクト課	H30繰越
2	同上	同上	同上	66,140	同上	同上	
3	同上	同上	伊勢市	15,138	同上	同上	
4	同上	同上	御浜町	18,000	同上	同上	
5	同上	同上	鳥羽市	23,187	同上	同上	
6	同上	同上	南伊勢町	11,250	同上	同上	
7	同上	同上	紀宝町	14,532	同上	同上	
8	地方バス路線維持確保 事業費	地域間幹線系統確保維持 費補助金	三重交通株式会社	267,158	同上	交通政策課	
9	鉄道利便性・安全性確 保等対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費補助金	三岐鉄道株式会社	31,245	同上	同上	
10	同上	同上	四日市市	15,664	同上	同上	
11	同上	同上	伊賀市	34,293	同上	同上	
12	同上	同上	一般社団法人養老線 管理機構	14,292	同上	同上	
13	伊勢鉄道基盤強化等 対策事業費	同上	伊勢鉄道株式会社	16,667	同上	同上	H30繰越

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部)(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
14	伊勢鉄道基盤強化等 対策事業費	鉄道軌道安全輸送設備等 整備事業費補助金	伊勢鉄道株式会社	46,249	地域連携部関係補助金等 交付要綱	交通政策課	
15	同上	地域交通体系整備費補助 金	同上	14,086	同上	同上	
16	地域づくり調整事業費	事業調整制度補助金	木曾岬町	20,000	同上	地域支援課	
17	三重とこわか国体・三 重とこわか大会開催準 備事業費	三重とこわか国体・三重と こわか大会実行委員会負 担金	三重とこわか国体・三 重とこわか大会実行委 員会	187,859	同上	総務企画課 競技・式典課 運営調整課 全国障害者ス ポーツ大会課	
18	同上	第76回国民体育大会市町 競技施設整備費補助金	三重とこわか国体・三 重とこわか大会鈴鹿市 実行委員会	46,980	同上	運営調整課	H30繰越
19	同上	同上	同上	276,265	同上	同上	
20	同上	同上	大台町	89,614	同上	同上	
21	同上	同上	三重とこわか国体・三 重とこわか大会多気 町・松阪市実行委員会	15,097	同上	同上	
22	同上	同上	名張市	98,447	同上	同上	H30繰越
23	地域スポーツ推進事業 費	スポーツ団体等活性化補 助金	公益財団法人三重県 体育協会	17,975	同上	スポーツ推進 課	
24	同上	同上	一般財団法人三重県 武道振興会	11,836	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	新三重武道館整備費補助金	新三重武道館整備費補助金	一般財団法人三重県武道振興会	86,586	地域連携部関係補助金等交付要綱	スポーツ推進課	
26	広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	四日市市	50,000	同上	同上	
27	競技力向上対策事業費	三重県競技力向上対策本部負担金	三重県競技力向上対策本部	278,599	同上	競技力向上対策課	
28	離島航路支援事業費	離島航路整備事業補助金	鳥羽市	18,015	同上	南部地域活性化推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-2	地域間幹線系統確保維持費補助金 (令和元年度)	三重交通株式会社 津市中央1番1号	-	267,158	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国と地方公共団体が、住民の生活に必要な地域間幹線系統をシビルミニマムとして維持するという理由により公益性を有する。 (必要性) 事業者だけでは維持が困難な地域間幹線系統の運行に対し、国と県が補助金を交付し維持を図ることは、住民のシビルミニマムとしての移動手段を確保するために必要である。 (効果) 事業者から補助申請された全路線へ補助を実施することにより、地域間幹線系統を維持することができた。しかしながら、交付額が補助要綱に基づいて算定した補助額に満たないため、事業者の負担が増えており、今後、路線の維持が困難となる可能性がある。 (交付基準等の妥当性) 県と市町の役割分担として、地域間幹線系統を維持するために補助することは必要である。</p>	交通政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-2	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金 (平成30年度)	伊勢鉄道株式会社 鈴鹿市桜島町1丁目20番地	83,600	16,667	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域住民にとって必要不可欠な公共交通機関である鉄道の安全性の向上を図る。 (必要性) 鉄道事業者の安全な鉄道輸送の確保を図る必要がある。 (効果) 補助事業が実施されたことにより、鉄道の安全性及び利便性が向上した。 (交付基準等の妥当性) 県内の交通体系全体に広く影響を及ぼす重要な鉄道として県が出資する第三セクター伊勢鉄道株式会社が事業者となり、老朽化した鉄道施設を整備する事業に対し、国1/3、県及び関係市町2/3(県及び関係市町が協定に基づき積み立てた地域交通体系整備基金が財源)を交付し、同社の経営の安定化を図るもので、妥当である。	交通政策課	H30繰越

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
31-2	三重とわか国体・三重とわか大会実行委員会負担金 (令和元年度)	三重とわか国体・三重とわか大会実行委員会 津市広明町13番地	177,956	187,859	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。 (必要性) 三重県実行委員会総会等の開催や会場市町と連携しながら、式典内容の検討、競技施設整備、輸送・交通対策、宿泊施設の確保など、円滑な運営に向けた準備を進めるため。 (効果) 令和3年度開催の第76回国民体育大会の開催準備が進むとともに、国体の開催を契機に、本県のスポーツ推進が図られる。 (交付基準等の妥当性) 令和3年度開催の第76回国民体育大会の開催に向けて、実行委員会総会等を開催するとともに、競技役員の養成、県民への周知など、開催準備を推進するには妥当である。</p>	総務企画課 競技・式典課 運営調整課 全国障害者スポーツ大会課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
31-3	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 (令和元年度)	三重とわか国体・三重とわか大会鈴鹿市実行委員会 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	153,894	276,265	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。 (必要性) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (効果) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進が図られた。 (交付基準等の妥当性) 市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切で妥当である。	運営調整課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-4	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 (平成30年度)	三重とわか国体・三重とわか大会鈴鹿市実行委員会 鈴鹿市神戸1丁目18番18号	133,300	46,980	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。 (必要性) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (効果) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進が図られた。 (交付基準等の妥当性) 市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切で妥当である。	運営調整課	H30繰越

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-6	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 (平成30年度)	名張市 名張市鴻之台1番町1番地	232,500	98,447	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。 (必要性) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (効果) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進が図られた。 (交付基準等の妥当性) 市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切で妥当である。</p>	運営調整課	H30繰越

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-1	第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 (令和元年度)	大台町 多気郡大台町佐原750番地	87,035	89,614	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 国体は、県民の健康増進を図り、地方スポーツの推進と地方文化の発展に寄与するとともに、国民生活を明るく豊かにしようとするものであることから、公益性を有する。 (必要性) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため。 (効果) 第76回国民体育大会の競技会場となる施設の整備促進が図られた。 (交付基準等の妥当性) 市町等が行う競技施設の整備を進めるにあたり、「国体の競技施設として基準を満たすこと」、「参加者への危険防止対策」、「中央競技団体正規視察時の指摘への対応」を補助の対象として、必要最小限の観点から運用しているところであり、補助金の交付が最も適切で妥当である。	運営調整課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-5	新三重武道館整備費補助金 (令和元年度)	一般財団法人三重県 武道振興会	-	86,586	(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 本県の武道振興に資するとともに、日本の伝統文化を尊重し、人格形成を養うものであることから、公益性を有する。 (必要性) 三重武道館の老朽化が進み、新たな三重武道館の整備支援を行う必要がある。 (効果) 新三重武道館の整備により、本県の更なる武道振興に資することが期待できる。 (交付基準等の妥当性) 三重武道館の整備については、これまで県と津市が共同で取り組み本県の武道振興を図ってきたことから、実施主体に補助することは妥当である。	スポーツ推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:地域連携部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
31-4	三重県競技力向上対策本部負担金 (令和元年度)	三重県競技力向上対策本部 津市広明町13番地	297,706	278,599	<p>(根拠) 地域連携部関係補助金等交付要綱 (公益性) 令和3年(2021年)の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯獲得を目標とすることをおして、本県の競技力向上を計画的・総合的に取り組むことを目的としており公益性を有する。</p> <p>(必要性) 令和3年(2021年)の三重とこわか国体で天皇杯・皇后杯を獲得すること及び大会終了後も安定した競技力を確保する必要がある。</p> <p>(効果) 国民体育大会における本県の、男女総合成績の順位は20位で、平成29年度から大きく同順位を上げることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県の役割として、国民体育大会における天皇杯・皇后杯を獲得するため、競技力向上のための取組に係る負担金を補助することは妥当である。</p>	競技力向上対策課	

補助金等の見直し状況

(部局名：地域連携部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	カナダレスリングチーム三重県・津市事前キャンプ実行委員会負担金	新設	カナダレスリングチームの事前キャンプを受け入れることにより、本県のスポーツの推進、地域の活性化及びスポーツを通じた国際交流の促進を図るため新設した。	スポーツ推進課	
2	広域的拠点スポーツ施設整備費補助金	廃止	事業実施により、一定の目的が達成したと判断されるため廃止した。	同上	
3	東紀州地域体験教育旅行促進事業補助金	同上	熊野古道への誇りや愛着心を育むため、県内学校等による東紀州地域への体験教育旅行を促進してきたが、補助金による支援事業は令和元年度をもって廃止し、令和2年度以降は、東紀州地域の子どもや若者に熊野古道等の価値を伝え、地域への関心や理解を深める取組に注力する。	東紀州振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	新規就農者総合支援事業費補助金	新規就農者総合支援事業費補助金	津市	21,375	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
2	同上	同上	御浜町	13,500	同上	同上	
3	同上	同上	松阪市	13,243	同上	同上	
4	同上	同上	四日市市	11,250	同上	同上	
5	同上	同上	鈴鹿市	10,117	同上	同上	
6	農業委員会及び農業委員会ネットワーク機構助成金	農業委員会ネットワーク機構負担金及び補助金	一般社団法人三重県農業会議	27,113	同上	同上	
7	同上	農業委員会交付金及び補助金	津市	15,664	同上	同上	
8	同上	同上	伊賀市	11,196	同上	同上	
9	同上	同上	鈴鹿市	14,814	同上	同上	
10	同上	同上	菰野町	11,597	同上	同上	
11	地域農政推進対策事業費	経営体育成支援事業費補助金	いなべ市	35,000	同上	同上	H30繰越
12	同上	同上	鈴鹿市	17,452	同上	同上	同上

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
13	地域農政推進対策事業費	経営体育成支援事業費補助金	いなべ市	15,008	農林水産部関係補助金等交付要綱	担い手支援課	
14	同上	担い手確保・経営強化支援事業費補助金	津市	16,025	同上	同上	
15	同上	同上	伊賀市	22,861	同上	同上	
16	農地中間管理機構事業費	農地中間管理機構事業費補助金	公益財団法人三重県農林水産センター	72,868	同上	同上	
17	農産物の生産振興事業費	園芸作物生産転換促進事業費補助金	タイム農園伊勢いちご協議会	22,250	同上	農産園芸課	
18	同上	産地パワーアップ事業費補助金	株式会社鈴鹿の七樹	352,416	同上	同上	
19	同上	同上	有限会社大仲ばら園	62,981	同上	同上	
20	同上	同上	藤原徹也	59,799	同上	同上	
21	同上	園芸特産物生産振興対策事業費補助金	うれし野アグリ株式会社	287,375	同上	同上	H30繰越
22	同上	同上	株式会社アグリッド	556,850	同上	同上	同上
23	同上	同上	いなべ市	54,314	同上	同上	
24	同上	同上	農事組合法人白鳳梨生産組合	39,500	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
25	農産物の生産振興事業費	経営所得安定対策等推進事業費補助金	津市	15,228	農林水産部関係補助金等交付要綱	農産園芸課	
26	同上	同上	松阪市	14,004	同上	同上	
27	同上	同上	伊賀市	15,439	同上	同上	
28	同上	同上	鈴鹿市	12,300	同上	同上	
29	高収益型畜産連携体育成事業費	畜産施設等整備事業費補助金	四日市市	46,165	同上	畜産課	
30	同上	同上	伊賀市	96,636	同上	同上	
31	食肉センター流通対策事業費	県産食肉安定供給施設支援事業費補助金	株式会社三重県松阪食肉公社	39,650	同上	同上	
32	同上	市場機能強化対策事業費補助金	四日市市	40,351	同上	同上	
33	同上	食肉処理施設再整備事業費補助金	同上	22,896	同上	同上	
34	家畜衛生危機管理体制維持事業費	家畜伝染病緊急防疫体制整備事業費補助金	一般社団法人三重県畜産協会	46,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
35	団体営災害耕地復旧事業費	農地農業用施設災害復旧事業費等補助金	御浜町	10,724	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	H30繰越
36	同上	同上	伊賀市	43,987	同上	同上	
37	同上	同上	いなべ市	13,133	同上	同上	
38	同上	同上	四日市市	33,930	同上	同上	
39	同上	同上	東員町	46,833	同上	同上	
40	団体営ため池等整備事業費	団体営ため池等整備事業費補助金	津市	117,000	同上	同上	
41	同上	同上	鈴鹿市	16,300	同上	同上	
42	同上	同上	名張市	21,000	同上	同上	
43	同上	同上	熊野市	12,000	同上	同上	
44	同上	同上	明和町	22,800	同上	同上	
45	国営等関連対策事業費	三重用水施設管理費負担金	独立行政法人水資源機構	117,720	独立行政法人水資源機構法	同上	
46	同上	木曾川用水施設管理費負担金	同上	33,558	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
47	県単土地基盤整備事業費	土地改良施設整備補修事業費補助金	三重県土地改良事業団体連合会	86,400	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
48	団体営かんがい排水事業費	団体営かんがい排水事業費補助金	四日市市	14,928	同上	同上	H30繰越
49	同上	同上	松阪市	24,675	同上	同上	同上
50	同上	同上	明和町	28,050	同上	同上	同上
51	同上	同上	長島町土地改良区	18,550	同上	同上	
52	同上	同上	津市	10,045	同上	同上	
53	同上	同上	松阪市	12,685	同上	同上	
54	同上	同上	宮川用水土地改良区	16,500	同上	同上	
55	同上	同上	伊賀市	13,250	同上	同上	
56	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	菰野町	91,200	同上	同上	H30繰越
57	同上	同上	三重茶農業協同組合	13,000	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
58	高度水利機能確保基盤整備事業費	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農地耕作条件改善事業)	株式会社浅井農園	81,100	農林水産部関係補助金等交付要綱	農業基盤整備課	
59	同上	高度水利機能確保基盤整備事業費補助金(農業基盤整備促進事業)	鈴鹿農業協同組合	10,378	同上	同上	H30繰越
60	同上	同上	同上	19,874	同上	同上	
61	同上	三重県経営体育成促進事業費補助金	鈴鹿川沿岸土地改良区	14,506	同上	同上	
62	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	三重県農地・水・環境保全向上対策協議会	16,894	同上	農山漁村づくり課	
63	同上	同上	津市	143,711	同上	同上	
64	同上	同上	四日市市	39,195	同上	同上	
65	同上	同上	伊勢市	88,673	同上	同上	
66	同上	同上	松阪市	145,372	同上	同上	
67	同上	同上	桑名市	47,366	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
68	多面的機能支払事業費	多面的機能支払交付金	鈴鹿市	51,094	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
69	同上	同上	名張市	24,117	同上	同上	
70	同上	同上	亀山市	10,638	同上	同上	
71	同上	同上	いなべ市	55,086	同上	同上	
72	同上	同上	伊賀市	152,990	同上	同上	
73	同上	同上	木曾岬町	16,395	同上	同上	
74	同上	同上	東員町	26,530	同上	同上	
75	同上	同上	菰野町	79,483	同上	同上	
76	同上	同上	多気町	45,050	同上	同上	
77	同上	同上	明和町	35,375	同上	同上	
78	同上	同上	玉城町	47,435	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
79	団体営農業集落排水整備促進事業費	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	名張市	55,329	農林水産部関係補助金等交付要綱	農山漁村づくり課	
80	同上	同上	鈴鹿市	16,000	同上	同上	
81	同上	同上	津市	20,000	同上	同上	
82	団体営農業集落排水整備支援事業費	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	伊賀市	44,134	同上	同上	
83	団体営農村振興総合整備事業費	団体営農村振興総合整備事業費補助金	御浜町	25,283	同上	同上	
84	中山間地域等直接支払事業費	中山間地域等直接支払事業交付金	いなべ市	20,773	同上	同上	
85	同上	同上	亀山市	11,032	同上	同上	
86	同上	同上	津市	26,794	同上	同上	
87	同上	同上	松阪市	12,096	同上	同上	
88	同上	同上	大台町	12,501	同上	同上	
89	同上	同上	伊賀市	79,841	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
90	獣害につよい地域づくり推進事業費	鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	津市	29,349	農林水産部関係補助金等交付要綱	獣害対策課	
91	同上	同上	松阪市	13,840	同上	同上	
92	同上	同上	志摩市	13,348	同上	同上	
93	同上	同上	伊賀市	21,642	同上	同上	
94	同上	同上	南伊勢町	17,449	同上	同上	
95	同上	同上	熊野市鳥獣害防止総合対策協議会	11,367	同上	同上	
96	同上	同上	菰野町鳥獣害防止総合対策協議会	14,822	同上	同上	
97	同上	中山間地域所得向上支援整備事業費補助金	紀宝町鳥獣害防止総合対策協議会	13,965	同上	同上	
98	森林整備対策費	森林経営計画作成推進事業費補助金	津市	11,342	同上	森林・林業経営課	
99	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	農事組合法人東海ファーム	32,476	同上	同上	
100	同上	同上	松阪飯南森林組合	22,609	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
101	林業・木材産業構造改革事業費	林業・木材産業構造改革事業費補助金	松阪飯南森林組合	32,427	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	H30繰越
102	同上	同上	三重くまの森林組合	13,111	同上	同上	同上
103	原木安定供給促進事業費	原木安定供給促進事業費補助金	中勢森林組合	40,000	同上	同上	同上
104	同上	同上	松阪飯南森林組合	20,038	同上	同上	H29繰越
105	同上	同上	大紀森林組合	18,003	同上	同上	H30繰越
106	合板・製材生産性強化対策事業費	合板・製材生産性強化対策事業費補助金	斎藤木材有限会社	14,244	同上	同上	同上
107	造林事業費	造林事業費補助金	いせしま森林組合	12,586	同上	同上	
108	同上	同上	森林組合おわせ	54,597	同上	同上	
109	同上	同上	中勢森林組合	33,552	同上	同上	
110	同上	同上	三重くまの森林組合	35,702	同上	同上	
111	同上	同上	宮川森林組合	23,463	同上	同上	
112	同上	同上	花尻一見	19,550	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
113	造林事業費	造林事業費補助金	安田木材有限会社	15,805	農林水産部関係補助金等交付要綱	森林・林業経営課	
114	同上	同上	大紀森林組合	10,647	同上	同上	H30繰越
115	同上	同上	宮川森林組合	12,237	同上	同上	同上
116	同上	同上	森林組合おわせ	10,882	同上	同上	同上
117	同上	同上	紀北町	13,133	同上	同上	同上
118	同上	同上	中勢森林組合	25,774	同上	同上	同上
119	同上	同上	松阪飯南森林組合	15,435	同上	同上	同上
120	林道事業費	林道事業費補助金	津市	17,500	同上	治山林道課	
121	同上	同上	熊野市	10,500	同上	同上	
122	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	松阪市	40,335	同上	同上	H30繰越(30災)
123	同上	同上	同上	12,105	同上	同上	H30国繰越(30災)
124	同上	同上	同上	25,281	同上	同上	H30繰越(29災)

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
125	林道施設災害復旧事業費	林業用施設災害復旧事業費補助金	度会町	97,010	農林水産部関係補助金等交付要綱	治山林道課	H30繰越(29災)
126	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金(基本枠・加算枠)	亀山市	12,134	同上	みどり共生推進課	
127	同上	同上	いなべ市	11,852	同上	同上	
128	同上	同上	四日市市	25,909	同上	同上	
129	同上	同上	桑名市	15,028	同上	同上	
130	同上	同上	鈴鹿市	18,838	同上	同上	
131	同上	同上	津市	36,559	同上	同上	
132	同上	同上	松阪市	29,217	同上	同上	
133	同上	同上	大台町	14,911	同上	同上	
134	同上	同上	南伊勢町	12,568	同上	同上	
135	同上	同上	伊勢市	16,790	同上	同上	
136	同上	同上	志摩市	11,183	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
137	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金(基本枠・加算枠)	大紀町	12,349	農林水産部関係補助金等交付要綱	みどり共生推進課	
138	同上	同上	伊賀市	21,608	同上	同上	
139	同上	同上	名張市	12,286	同上	同上	
140	同上	同上	紀北町	12,009	同上	同上	
141	同上	同上	尾鷲市	11,092	同上	同上	
142	同上	同上	熊野市	15,958	同上	同上	
143	同上	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金(連携枠)	津市	43,639	同上	同上	
144	同上	同上	松阪市	15,880	同上	同上	
145	同上	同上	大台町	40,888	同上	同上	
146	同上	同上	伊賀市	19,987	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
147	離島漁業再生支援事業費	離島漁業再生支援交付金	鳥羽市	12,660	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産振興課	
148	漁業共済推進事業費	漁業共済(赤潮特約)事業費補助金	三重県漁業共済組合	18,379	同上	同上	
149	漁業近代化資金融通事業費	漁業近代化資金利子補給金	三重県信用漁業協同組合連合会	51,703	漁業近代化資金融通法 三重県漁業近代化資金利子補給金交付規則	同上	
150	強い水産業づくり施設整備事業費	強い水産業づくり施設整備事業費補助金	大紀町	24,632	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	H30繰越
151	県単沿岸漁場整備事業費	県単沿岸漁場整備事業費補助金	紀北町	36,000	同上	同上	同上
152	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	明和町	43,000	同上	同上	同上
153	同上	同上	鳥羽市	14,357	同上	同上	同上
154	同上	同上	津市	81,500	同上	同上	同上
155	同上	同上	伊勢市	10,553	同上	同上	同上
156	同上	同上	同上	21,520	同上	同上	
157	同上	同上	鈴鹿市	15,370	同上	同上	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:農林水産部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
158	市町営水産物供給基盤機能保全事業費	水産物供給基盤機能保全事業費補助金	南伊勢町	16,494	農林水産部関係補助金等交付要綱	水産基盤整備課	
159	同上	同上	鳥羽市	35,162	同上	同上	
160	同上	同上	尾鷲市	15,750	同上	同上	
161	市町営農山漁村地域整備事業費	農山漁村地域整備事業費補助金	紀北町	71,100	同上	同上	H30繰越
162	同上	同上	熊野市	56,892	同上	同上	同上
163	同上	同上	同上	64,950	同上	同上	
164	同上	同上	紀北町	66,500	同上	同上	
165	同上	同上	志摩市	20,000	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-3	農地中間管理機構事業費補助金(令和元年度)	公益財団法人三重県農林水産支援センター 松阪市嬉野川北町530	106,136	72,868	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 農地中間管理機構事業の推進に関する法律に基づき、農地中間管理機構を通じた担い手への農地集積・集約化を進めることで、農地の利用の効率化及び高度化を図り、農業の生産性の向上に資することから、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 法律に基づき、県が三重県農地中間管理機構として指定を行っており、農地中間管理事業の推進に必要である。</p> <p>(効果) リタイアする農業者等が所有する農地を機構(交付先)が借り受け、担い手への集積・集約化が進められており、農地の効率的な利用につながっている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した農地集積・集約化対策実施要綱及び農地集積・集約化対策事業費補助金交付要綱に基づき、国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	担い手支援課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-5	産地パワーアップ事業費補助金 (令和元年度)	株式会社鈴鹿の七樹 鈴鹿市追分町138-3	—	352,416	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 碾茶の産地が収益力向上を目的に地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づく取組を支援するため、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 碾茶生産のために新たに加工施設を建設し、加工機械等を整備することで高品質な碾茶の製造が可能となり、販売額の向上が期待できるため、加工施設及び加工機械等を整備する必要がある。</p> <p>(効果) 高品質な碾茶を製造することで、販売額の向上が期待される。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 「産地パワーアップ事業」に基づき県は基金管理団体から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農産園芸課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-2	園芸特産物生産振興対策事業費補助金 (平成30年度)	うれし野アグリ株式会社 松阪市嬉野新屋庄町 565-1	—	287,375	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 大規模施設園芸における高収量および省力生産体制の構築を支援することで園芸作物の振興、安定供給につながることから、公益性を有する。 (必要性) 冬場の日照不足による生産力の低下が課題となっており、補光設備を導入した生産技術高度化施設を整備することで生産力の向上が期待できるため、生産技術高度化施設を整備する必要がある。 (効果) 冬場の日照不足を補うことで、課題となる冬場の生産力が向上し、周年での安定供給効果が期待される。 (交付基準等の妥当性) 「強い農業づくり交付金」に基づき国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。	農産園芸課	H30繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-1	園芸特産物生産振興対策事業費補助金 (平成30年度)	株式会社アグリッド いなべ市大安町大井田 3073	617,500	556,850	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 大規模施設園芸における高収量および省力生産体制の構築を支援することで園芸作物の振興、安定供給につながることから、公益性を有する。 (必要性) 大規模化が進むなか、さらなる収量増および省力化が課題となっていることから、生産性の向上が期待できる自動化技術等の先進的技術を導入し、生産高度化技術施設を整備する必要がある。 (効果) 自動化技術等の先進的技術を導入することで、施設園芸における高収量および省力生産体制の構築が期待される。 (交付基準等の妥当性) 「強い農業づくり交付金」に基づき国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	農産園芸課	H30繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-4	畜産施設等整備事業費補助金 (令和元年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	—	96,636	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域全体の収益力の向上につながる取組を支援することから、公益性を有する。 (必要性) 畜産・酪農の体質強化を図るためには、地域の収益力の向上に必要な中心的な畜産経営の取組を支援することが必要である。 (効果) 地域の中心的な肉用牛肥育経営体として、規模拡大を進めるとともに、飼料コスト低減のため、地域内の自給飼料を活用する等、高収益型畜産経営としてのモデル化と地域への波及等がみられ、畜産経営を中心とした地域全体の収益力の向上が期待される。 (交付基準等の妥当性) 「総合的なTPP等関連政策大綱」に即し、畜産・酪農の体質強化を図るために措置された予算「畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業」に基づき国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	畜産課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-8	三重用水施設管理費負担金 (令和元年度)	独立行政法人水資源機構 埼玉県さいたま市中央区新都心11-2	124,529	117,720	<p>(根拠) 独立行政法人水資源機構法 (公益性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を目的としたこの負担金は、水資源の効率的利用に寄与するという理由により公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤の安定を図るためには適切な施設管理が重要であるという理由により、本事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 広域に渡る大規模な用水施設について、施設管理にあたっては、多額の経費を要することから、国の補助金及び県の負担金があれば、適切な管理が不可能なため、県が管理費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-9	土地改良施設整備補修事業費補助金(令和元年度)	三重県土地改良事業団体連合会 津市広明町330	—	86,400	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用などの多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有するものである。</p> <p>(必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するためには、適切な施設管理を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が図られ、農業用水の安定供給を達成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、事業主体は国及び県の補助金によらなければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を負担することは妥当である。</p>	農業基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-16	高度水利機能確保 基盤整備事業費補 助金(農地耕作条件 改善事業) (平成30年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	87,400	101,700	(根拠) 農林水産部関係補助金交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安 定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用な どの多面的機能を維持しようとするものであり、公益 性を有するものである。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するた めには、適切な施設管理を行うことが必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が 図られ、農業用水の安定供給を達成することができ た。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とす ることから、事業主体は国及び県の補助金によらな ければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を 負担することは妥当である。	農業基盤 整備課	H30繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-1	高度水利機能確保 基盤整備事業費補 助金(農地耕作条件 改善事業) (令和元年度)	株式会社浅井農園 津市高野尾町4951	—	81,100	(根拠) 農林水産部関係補助金交付要綱 (公益性) 土地改良施設の整備・補修を行うことは、食料を安 定的に供給するとともに、水資源等の効率的利用な どの多面的機能を維持しようとするものであり、公益 性を有するものである。 (必要性) 農業用水の安定供給と農業生産基盤を維持するた めには、適切な施設管理を行うことが必要である。 (効果) 本事業により、適切な施設管理と水資源の確保が 図られ、農業用水の安定供給を達成することができ た。 (交付基準等の妥当性) 本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とす ることから、事業主体は国及び県の補助金によらな ければ、実施が困難であるため、県が経費の一部を 負担することは妥当である。	農業基盤 整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-11	多面的機能支払交付金 (令和元年度)	津市 津市西丸之内23-1	112,220	143,711	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき交付金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-12	多面的機能支払交付金 (令和元年度)	松阪市 松阪市殿町1340-1	105,166	145,372	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき交付金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-13	多面的機能支払交付金 (令和元年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	121,106	152,990	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき交付金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-15	多面的機能支払交付金 (令和元年度)	菰野町 三重郡菰野町潤田 1250	—	79,483	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき交付金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-14	多面的機能支払交付金 (令和元年度)	伊勢市 伊勢市岩渕1-7-29	—	88,673	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 地域の農業者を中心に地域内外の多様な主体が連携して、社会資本である地域資源(農地、農業用排水、農道等)を維持保全するため、公共性を有する。</p> <p>(必要性) 地域資源(農地、農業用排水、農道等)の維持保全活動を実施するためには、地域のさまざまな主体の参画する仕組みづくりが必要である。</p> <p>(効果) 農業者だけでなく、地域住民、自治会、農業者団体等の多様な主体が参加する活動組織の設立を促し、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図ることに貢献した。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した多面的機能支払交付金実施要綱及び交付要綱に基づき国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき交付金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-14	中山間地域等直接支払事業交付金 (令和元年度)	伊賀市 伊賀市四十九町3184	79,122	79,841	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中山間地域等に対する直接支払制度は、耕作放棄地の発生を防止し、食料供給力を確保するとともに、農業生産活動による国土の保全、水資源かん養等の公益的な多面的機能を維持しようとするものであり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 農業生産活動を維持するとともに、多面的機能を確保するため、中山間地域等と平坦地域との生産条件格差を補正する必要がある。</p> <p>(効果) 集落協定を締結した地域では、対象農用地が適切に管理され、耕作放棄地等の発生を未然に防止することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 国が制定した中山間地域等直接支払交付金等交付要綱及び中山間地域等直接支払交付金実施要領に基づき、国から交付金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき交付金を交付している。</p>	農山漁村づくり課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-12	林道施設災害復旧事業費等補助金 (平成30年度)	度会町 度会郡度会町棚橋 1215-1	158,736	136,250	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公共性) 林道は、水源涵養や土砂流出防止をはじめとする森林のもつ公益的機能の高度発揮を促進する森林整備に不可欠な施設であるとともに、一般交通の用にも供されることから、その復旧事業については、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 林業の維持及びその経営の安定に寄与するため、森林整備の基盤である林道の通行の安定を図る必要がある。</p> <p>(効果) 林道災害復旧事業の実施により、災害により被災した林道の機能回復や通行の安全性が確保された。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 「農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律」、「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」に基づき、国から補助金を受け、県は三重県補助金等交付規則に基づき補助金を交付している。</p>	治山林道課	H30繰越

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-26	水産物供給基盤機能保全事業費補助金 (平成30年度)	津市 津市西丸之内23-1	75,900	81,500	(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱 (公益性) 漁業者等が利用する施設であり、高品質で安心な水産物の供給につながることから公益性を有する。 (必要性) 土砂の堆積によって漁港機能を喪失するおそれがあり、円滑な漁業活動に支障をきたす可能性があるため、浚渫を行う必要がある。 (効果) 漁船の安全な航行が可能となり、水産物の安定供給に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 施設の整備に要する経費を県が交付し、実施主体が実施することが最も効果的な方法である。	水産基盤整備課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 農林水産部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-27	農山漁村地域整備事業費補助金(平成30年度)	紀北町 紀北町東長島769-1	100,000	71,100	<p>(根拠) 農林水産部関係補助金等交付要綱(公益性) 漁業者等が利用する施設であり、高品質で安心な水産物の供給及び利用者の安全確保につながることから公益性を有する。</p> <p>(必要性) 漁業活動の安全性の向上及び就労環境の改善のため、漁港進入路の改良及び照明施設の設置を行う必要がある。</p> <p>(効果) 漁港進入路の改良及び転落防止柵設置、避難誘導看板及び照明施設の設置により、漁港利用者の安全性の向上及び就労環境の改善を図ることができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 施設の整備に要する経費を県が交付し、実施主体が実施することが最も効果的な方法である。</p>	水産基盤整備課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	GAP認証取得支援事業費補助金	廃止	国において、農業者のGAP認証取得に必要な環境整備や審査費用を支援する補助金が令和元年度までとされたことから廃止した。	農産園芸課	
2	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金 (基幹水利施設緊急調査・計画事業)	新設	国の農村地域防災減災事業実施要領の改定に伴い、基幹土地改良施設にかかる耐震調査及び事業計画策定等に対する補助金を新設した。	農業基盤整備課	
3	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費補助金 (土地改良施設危機管理対策事業)	新設	国の農村地域防災減災事業補助金の制度拡充に伴い、土地改良施設への転落等による被害の防止を図るための、安全施設整備に対する補助金を新設した。	同上	
4	団体営農業集落排水整備促進事業費補助金	リフォーム(統合)	事業をより効率的に実施するため、団体営農業集落排水整備支援事業費を団体営農業集落排水整備促進事業費に統合した。	農山漁村づくり課	
5	団体営農業集落排水整備支援事業費補助金	リフォーム(統合)	同上	同上	
6	地域捕獲力強化促進事業費補助金	廃止	各市町の捕獲組織の編成又は初期活動を支援する目的で事業化したが、活動が軌道にのったため廃止した。	獣害対策課	
7	イノシシ捕獲強化事業費補助金	新設	CSFウイルスの感染拡大防止及び農業被害の軽減のために、イノシシの捕獲強化を進める必要があることから新設した。	同上	
8	林業・木材産業構造改革事業費補助金	リフォーム(拡大)	国の林業イノベーション推進総合対策交付金を基に、リモートセンシング技術を活用した低コスト造林の実証を行うため補助金メニューを拡大した。	森林・林業経営課	

補助金等の見直し状況

(部局名: 農林水産部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
9	みえ森と緑の県民税市町交付金事業費交付金	リフォーム(拡大)	台風などの倒木被害によりライフラインを寸断する恐れのある危険木の事前伐採に、県・ライフライン事業者と連携して取り組む市町に支援するため、県民税市町交付金メニューを拡大した。	みどり共生推進課	
10	三重ノリ生産・販売体制構築事業費補助金	廃止	「伊勢あさくさ海苔」など高付加価値ノリの生産や、販売促進に係る取組を支援し、生産技術や認知度の向上を図ることができたため、廃止した。	水産振興課	
11	水産関係施設機能保全等支援事業費補助金	休止	令和2年度は事業の実施箇所がないため休止する。	水産基盤整備課	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	四日市港振興事業費	四日市港管理組合県負担金	四日市港管理組合	1,505,273	四日市港管理組合規約	雇用経済総務課	
2	運輸事業振興助成交付金	運輸事業振興助成交付金	一般社団法人三重県トラック協会	477,990	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	
3	同上	同上	公益社団法人三重県バス協会	29,949	同上	同上	
4	海外貿易投資促進事業	日本貿易振興機構三重貿易情報センター負担金	独立行政法人日本貿易振興機構	15,201	三重貿易相談所運営に関する協定書(昭和49年3月1日)	国際戦略課	
5	技能振興事業費	技能向上対策費補助金	三重県職業能力開発協会	51,887	雇用経済部関係補助金等交付要綱	雇用対策課	
6	高度部材にかかる研究開発促進事業費	高度部材イノベーションセンター事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	127,496	同上	ものづくり産業振興課	
7	電源立地地域対策交付金(水力枠)	電源立地地域対策交付金(水力枠)	熊野市	10,263	同上	同上	
8	同上	同上	紀北町	11,526	同上	同上	
9	石油貯蔵施設立地対策事業費	石油貯蔵施設立地対策等交付金	四日市市	111,141	同上	同上	
10	中小企業支援センター等事業費補助金	三重県中小企業支援センター等事業費補助金	公益財団法人三重県産業支援センター	135,838	同上	中小企業・サービス産業振興課	
11	中小企業連携組織対策事業費	中小企業連携組織対策事業費補助金	三重県中小企業団体中央会	99,751	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
12	小規模事業支援事業 費補助金	小規模事業支援費補 助金	三重県商工会連合会	822,845	雇用経済部関係補助金等交 付要綱	中小企業・サービス 産業振興課	
13	同上	同上	桑名商工会議所	39,872	同上	同上	
14	同上	同上	四日市商工会議所	68,994	同上	同上	
15	同上	同上	鈴鹿商工会議所	44,611	同上	同上	
16	同上	同上	亀山商工会議所	28,198	同上	同上	
17	同上	同上	津商工会議所	89,910	同上	同上	
18	同上	同上	松阪商工会議所	41,414	同上	同上	
19	同上	同上	伊勢商工会議所	43,576	同上	同上	
20	同上	同上	鳥羽商工会議所	32,518	同上	同上	
21	同上	同上	上野商工会議所	34,131	同上	同上	
22	同上	同上	名張商工会議所	31,022	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
23	小規模事業支援事業費補助金	小規模事業支援費補助金	尾鷲商工会議所	30,650	雇用経済部関係補助金等交付要綱	中小企業・サービス産業振興課	
24	同上	同上	熊野商工会議所	24,463	同上	同上	
25	中小企業金融対策事業	三重県中小企業融資制度利子補給補助金	株式会社百五銀行	17,436	同上	同上	
26	同上	同上	株式会社第三銀行	10,153	同上	同上	
27	同上	信用保証協会保証料軽減補助金	三重県信用保証協会	155,931	同上	同上	
28	企業誘致・投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	大日本住友製薬株式会社	105,898	三重県企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
29	同上	同上	株式会社エクセディ	100,000	同上	同上	
30	同上	同上	富士電機株式会社	100,000	同上	同上	
31	同上	同上	株式会社オーハシテクニカ	70,000	同上	同上	
32	同上	同上	三井化学株式会社	70,000	同上	同上	
33	同上	同上	第一工業製薬株式会社	70,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
34	企業誘致・投資促進事業費	マザー工場型拠点立地補助金	オーハシ技研工業株式会社	21,603	三重県企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
35	同上	同上	株式会社イーテック	21,479	同上	同上	
36	同上	研究開発施設等立地補助金	東ソー株式会社	100,000	同上	同上	
37	同上	同上	JSR株式会社	130,357	同上	同上	
38	同上	同上	株式会社豊田自動織機	60,000	同上	同上	
39	同上	成長産業立地補助金	株式会社浜乙女	100,104	同上	同上	
40	同上	同上	ニプロファーマ株式会社	126,767	同上	同上	
41	同上	同上	コーキン化学株式会社	82,300	同上	同上	
42	同上	同上	万協製薬株式会社	58,030	同上	同上	
43	同上	同上	NISSHA株式会社	57,011	同上	同上	
44	同上	同上	プレミアムキッチン株式会社	50,000	同上	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
45	企業誘致・投資促進事業費	成長産業立地補助金	井村屋株式会社	50,000	三重県企業立地促進条例、同施行規則	企業誘致推進課	
46	同上	同上	ダイジェット工業株式会社	46,938	同上	同上	
47	同上	同上	株式会社丸協食産	35,717	同上	同上	
48	同上	同上	日東電工株式会社	30,000	同上	同上	
49	同上	同上	平和産業株式会社	26,352	同上	同上	
50	同上	同上	株式会社ムロコーポレーション	21,006	同上	同上	
51	同上	同上	中外医薬生産株式会社	10,006	同上	同上	
52	同上	外資系企業アジア拠点立地補助金	ゲスタンプ・ホットスタンピング・ジャパン株式会社	90,000	同上	同上	
53	同上	同上	ボルグワナー・モールシステムズ・ジャパン株式会社	100,000	同上	同上	
54	同上	地域資源活用型産業等立地補助金	熊野精工株式会社	50,000	同上	同上	
55	同上	中小企業高付加価値化投資促進補助金	木村石鹼工業株式会社	20,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	同上	

補助金等の交付実績

(部局名:雇用経済部)

(単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
56	企業誘致・投資促進事業費	中小企業高付加価値化投資促進補助金	株式会社佐藤製作所	20,000	雇用経済部関係補助金等交付要綱	企業誘致推進課	
57	同上	同上	三重斎藤株式会社	17,628	同上	同上	
58	同上	同上	三重精機株式会社	14,757	同上	同上	
59	同上	同上	株式会社丸杉	12,037	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-1	四日市港管理組合県負担金(令和元年度)	四日市港管理組合 四日市市霞2丁目1-1	1,529,329	1,505,273	<p>(根拠) 四日市港管理組合同規約 (公益性) 四日市港管理組合の経費を支弁することを目的としたこの負担金は、国際拠点港湾である四日市港を管理運営する公益性を有する。 (必要性) 本県は四日市港管理組合の構成団体であり、負担金の支出は必要である。 (効果) 四日市港管理組合による港湾施設等の整備が促進されたほか、四日市港の利用拡大に向けたセミナーや説明会など、ポートセールスが各地で行われた。 (交付基準等の妥当性) 四日市港管理組合同規約に定められた負担割合に基づき、交付決定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-2	運輸事業振興助成交付金(令和元年度)	一般社団法人 三重県トラック協会 津市桜橋三丁目53-11	—	477,990	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 公共輸送機関の輸送力の確保、輸送サービスの改善、安全運行の確保等を目的として、自治事務次官通達(昭和51年11月18日付け自治府第112号)に基づき、地方のトラック協会など関係公益法人に交付してきた。平成23年度には、運輸事業の振興の助成に関する法律(平成23年法律第101号)として法制化され、その公益性が法律に明記された。</p> <p>(必要性) 昭和51年度の税制改正により、軽油取引税の税率が30%引き上げられたことに伴い、輸送力の確保、輸送コストの上昇の抑制等を図るため施策として、運輸事業の振興の助成に関する法律に基づき、地方のトラック協会など関係法人に交付するものである。</p> <p>(効果) 本交付金を活用してトラック協会が実施した、低公害車導入に伴う費用の一部助成等の環境・交通安全対策事業、共同施設の整備、輸送サービスの改善等の各種事業により公共輸送機関の利便性を向上させるとともに、産業経済や県民生活を支える公共輸送機関の基盤強化や環境対策等に資することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 運輸事業の振興の助成に関する法律および施行規則に規定する基準を用いて交付額を算定している。</p>	雇用経済総務課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-3	石油貯蔵施設立地対策等交付金(令和元年度)	四日市市 四日市市諏訪町1番5号	103,943	111,141	(根拠) 石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則、雇用経済部関係補助金等交付要綱、三重県石油貯蔵施設立地対策等交付金交付要領 (公益性及び必要性) 本交付金は、石油貯蔵施設の周辺地域における住民福祉の向上を図ることにより石油貯蔵施設設置の円滑化を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。 (効果) 四日市市では、本交付金を活用して、水難救助車、高規格救急自動車、人員輸送車、広報車、消防ポンプ車を整備することにより、住民の福祉の向上が図られた。 (交付基準等の妥当性) 交付事業の規模や内容、対象金額等については、石油貯蔵施設立地対策等交付金交付規則に基づき交付決定している。	ものづくり 産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-4	高度部材イノベーションセンター事業費補助金(令和元年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目891番地	142,977	127,496	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱、高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領(公益性及び必要性) 本補助金は、川上産業と川下産業の連携、大企業と中小企業の連携、県外・海外との連携等、既存の枠組みを超えた様々な人、組織、機関等が融合する「場(舞台)」を構築することで、県内産業におけるイノベーションの創出を図ることを目的としており、公益性とともに必要性を有する。</p> <p>(効果) 北勢地域において、県内中小企業の高付加価値化を図るために、AMICを中心に県工業研究所、企業、高等教育機関等が連携し、共同研究の実施やプロジェクトの創出、そして産学官連携推進に取り組むことで、県内中小企業等の課題解決や技術開発力の向上を図る機能(場)を整えた。これらの取組を通じて大企業と県内中小企業の連携、県内外・国内外との企業間連携や産学官連携など、多様な人材、研究機関、技術等が融合する機能を構築することで、産学官連携研究プロジェクトの促進、中小企業の課題解決支援、開発・製造現場における人材育成等が進展した。イノベーションの創出を通じたノウハウの蓄積により県内中小企業等の高付加価値化の実現や、東京大学地域未来社会連携機構三重サテライト拠点、三重大学地域拠点(北勢サテライト)との連携の機運が醸成され、県内中小企業等の課題解決や技術開発力の向上を図るための産学官連携拠点としての機能強化を図ることができた。また、高度部材イノベーションの機能強化を図るための移設に係る旧施設の原状回復工事等について今年度実施分を完了することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 交付事業の規模や内容、対象金額等については、高度部材イノベーションセンター事業費補助金交付要領に基づき交付決定している。</p>	ものづくり産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-5	三重県中小企業支援センター等事業費補助金(令和元年度)	公益財団法人三重県産業支援センター 津市栄町一丁目891番地	149,295	135,838	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱</p> <p>(公益性) 経済のグローバル化による国内外の競争の激化などに対応するために、県内中小企業に対して、経営革新や経営基盤強化の促進を支援することは、県内経済全体の活性化、雇用機会の増大に資するものであるから、県が本補助金で支援を行うことは妥当であり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業支援法の規定により指定した中小企業支援法人として行う中小企業に対する高度専門的または全県的に取り組むべき経営支援事業や、中小企業等経営強化法に基づく中核的支援機関として行う新事業創出等に対して支援を行っているものであり、中小企業の経営環境が複雑化する中、経営等の相談・助言、施策情報の収集・提供、取引あっせん受注の確保等を行うため、本補助金により様々な支援事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 下請企業振興のため、県内の受注登録企業を対象として受注機会の増大を図り、取引あっせん成約件数の増加に取り組むとともに、企業情報の整備は企業訪問やアンケート等により収集を行い、リアルタイムで情報の更新を行った。また、情報の収集、提供、企業の情報化支援及び専門家派遣を継続的に行っているが、専門家派遣支援は利用者の高い満足度を得ており、中小企業の課題解決等に、一定の効果があつたものと考えられる。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 本事業の実施に係る経費について、当センターの自己財源(基金果実、受益者負担金)を超過する部分については、県補助金以外の資金調達は難しく、県として補助する必要がある、その基準は妥当である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-6	中小企業連携組織対策事業費補助金(令和元年度)	三重県中小企業団体中央会 津市栄町一丁目891番地	100,634	99,751	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 中小企業連携組織対策の推進並びに中小企業団体の育成及び指導を目的とした本補助金は、県内中小企業を取り巻く経営環境が一段と厳しい状況にある中、地域経済の活性化や雇用創出を支える主体である中小企業を支援するための組合組織化等の事業を支援するものであることから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 中小企業を取り巻く現状は、情報化、国際化、消費者ニーズの多様化、高度化等の影響を受けて、一段と厳しい環境にあることから、その経営基盤の強化を図るため、三重県中小企業団体中央会(以下「中央会」という。)が組合組織化等の事業を行うことは必要である。</p> <p>(効果) 中央会の事業、指導等により、事業協同組合の設立につながった。また、組合の適正運営の指導等のため、巡回相談を実施し、専門家派遣やテーマ別講習会などの手段を用いて、組合の課題解決等に取り組んでいる。</p> <p>(交付基準の妥当性) 中央会は、中小企業等協同組合法に基づき設立された団体であり、組合の指導・監督及び中小企業の連携組織対策を推進する専門的支援機関であることから、県内組合の情報、指導実績も十分に有しており、補助金を交付することにより事業実施していくことが最も効果的かつ効率的である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-7	小規模事業支援費補助金(令和元年度)	三重県商工会連合会 津市栄町一丁目891番地	814,604	822,845	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 三重県商工会連合会が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者及び県内23商工会の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内小規模事業者の経営強化、及び県内の商工会の強化を図るためには、商工会法に基づき商工会を指導する立場にある同連合会を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)の実施、及びその指導を行うことによつて、商工会の指導能力が向上し、その結果、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 同連合会は商工会法に基づき設立され、県内の商工会が加入する団体であるため、県が商工会、同連合会を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、同連合会に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-8	小規模事業支援費補助金(令和元年度)	津商工会議所 津市丸之内29番14号	91,911	89,910	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 商工会議所が行う小規模事業者等の経営、技術の改善、発達等のための事業の充実と、商工会議所の指導力の強化を図り、小規模事業者等の振興と安定を支援することを目的とした本補助金は、小規模事業者の発達を図り、もって地域商工業の振興に資することから、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 県内の小規模事業者の経営強化を図るためには、商工会議所を通じて支援を行うことが最も効率的かつ効果的であるため、当該事業に対して助成を行うことが必要である。</p> <p>(効果) 経営改善普及事業(金融、税務、労働等に関する相談や創業、経営革新支援)を実施することによって、小規模事業者への効果的、効率的な支援を行うことができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 県が商工会議所を通して小規模事業者を支援するにあたり、商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律に基づき、商工会議所に対して補助金を交付することが効率的、効果的である。また、本事業の実施にあたっては多額の経費を必要とすることから、県の補助がなければ事業実施は不可能である。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-9	信用保証協会保証料軽減補助金(令和元年度)	三重県信用保証協会 津市桜橋三丁目399番地	216,787	155,931	<p>(根拠) 雇用経済部関係補助金等交付要綱 (公益性) 県内経済の発展を図るためには、県内企業の9割を超える中小企業の経営基盤強化と経営の活性化を図る必要がある。信用力の弱い中小企業に対しては、その信用力を補完するため、特別法により信用保証協会が設置され、信用保証事業を実施しているが、小規模零細企業など特に信用力の弱い企業は、保証料の負担によって資金繰りが圧迫される。よって、県が信用保証協会と連携し、中小企業の保証料負担軽減を行い、資金調達を補完的に支援することは、県内の中小企業の経営基盤強化と活性化につながり、公益性を有する。</p> <p>(必要性) 三重県中小企業融資制度において、県は信用保証協会に保証料の補填を行うことにより、保証料の引下げを行い、利用者である中小零細企業の保証料負担を軽減している。信用保証協会への補填は、保証料率自体が国の指導により必要最低限に設定されているため、信用保証協会の経営を考慮すると、補助金による補填が不可欠である。</p> <p>(効果) 信用保証協会保証料軽減補助事業の実施により、信用力の弱い中小企業の資金調達の円滑化と経営基盤の強化、経営の活性化を図ることができている。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果に照らして、妥当と判断できる。</p>	中小企業・サービス産業振興課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-1	マザー工場型拠点立地補助金(平成27年度)	第一工業製薬株式会社 京都府京都市南区吉祥院大河原町5	-	500,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
28-12	成長産業立地補助金 (平成27年度)	プレミアムキッチン株式会社 兵庫県小野市匠台19番地	-	419,000	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調査

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-1	マザー工場型拠点立地補助金(平成28年度)	株式会社イーテック 四日市市大治田1-6-16	-	110,351	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、マザー工場型拠点立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、マザー工場化がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-3	成長産業立地補助金 (平成28年度)	丸協食産株式会社 長崎県佐世保市大塔町 2002-10	-	135,717	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
29-18	成長産業立地補助金 (平成28年度)	日東電工株式会社 大阪府大阪市北区大深 町4番20号 グランフロ ント大阪 タワーA 33階	-	226,156	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-14	成長産業立地補助金 (平成29年度)	NISSHA株式会社 京都府京都市中京区壬生花井町3 ナイツック・プレジジョン・アンド・テクノロジー株式会社 兵庫県姫路市余部区上余部50	-	157,011	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-15	成長産業立地補助金 (平成30年度)	株式会社浜乙女 愛知県名古屋市中村区 名駅四丁目16番26号	-	148,643	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-12	成長産業立地補助金 (平成30年度)	ダイジェット工業株式会社 大阪府大阪市平野区加美東2丁目1番18号	-	77,479	(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、成長産業立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、成長産業の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性和事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-14	研究開発施設等立地補助金(令和元年度)	JSR株式会社 東京都港区東新橋一丁目9番2号	-	90,357	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、研究開発施設等の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等評価結果調書

(部局名:雇用経済部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-15	研究開発施設等立地補助金(平成30年度)	株式会社豊田自動織機 愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	-	97,349	<p>(根拠) 三重県企業立地促進条例、三重県企業立地促進条例施行規則、研究開発施設等立地補助金交付要領 (公益性) 「市場の不完全性」 企業立地の条件が他地域より不利であることから、優遇措置を設けて企業誘致を実現する必要がある。また、立地により地域内雇用の増加及び県内経済の活性化が図られるため、公共性を有する。 (必要性) 企業誘致における立地補助制度は全国的に一般化しており、補助制度がない場合、他府県に対する競争力は著しく低下することから、必要性は極めて高い。 (効果) 建物、附属設備、機械設備等の対象経費について補助することにより、研究開発施設等の立地促進がなされ、産業構造の高度化及び雇用機会の創出につながった。 (交付基準等の妥当性) 補助金交付の必要性と事業効果、また、他府県補助金の交付基準等に照らして、妥当と判断できる。</p>	企業誘致推進課	

補助金等の見直し状況

(部局名:雇用経済部)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	みえの働き方改革取組支援事業補助金	廃止	企業における働き方改革の取組促進にあたっては、アドバイザー派遣等に注力して支援を行っていったため廃止した。	雇用対策課	
2	四日市コンビナートBCP強化緊急対策事業費補助金	廃止	国費を財源とした基金事業であり、事業実施期間(平成29年度~平成31(令和元)年度)の終了に伴い廃止した。	ものづくり産業振興課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	街路事業	連続立体交差事業負担金 (平成30年度)	近畿日本鉄道株式会社	105,145	「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書	都市政策課	
2	同上	連続立体交差事業負担金 (令和元年度)	同上	187,293	同上	同上	
3	同和地区公共下水道事業助成金	同和地区公共下水道事業補助金	津市	17,400	県土整備部関係補助金等交付要綱	下水道事業課	
4	建築物耐震対策促進事業	大規模建築物耐震改修事業費補助金	鳥羽市	10,153	同上	建築開発課	
5	待ったなし!耐震化プロジェクト	木造住宅耐震補強等事業費補助金	四日市市	16,636	同上	住宅政策課	
6	同上	同上	津市	12,600	同上	同上	
7	同上	同上	鈴鹿市	12,589	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
30-1	連続立体交差事業負担金 (平成30年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	352,264	396,900	(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書(公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であり公益性を有している。 (必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。 (効果) 連続立体交差事業の完成に向け高架部の事業進捗が図れた。 (交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。	都市政策課	

補助金等評価結果調書

(部局名: 県土整備部) (単位: 千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-1	連続立体交差事業負担金 (令和元年度)	近畿日本鉄道株式会社 大阪府大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	186,505	187,293	<p>(根拠) 「都市における道路と鉄道との連続立体交差化に関する要綱」及び「同細目要綱」に基づく近鉄川原町駅付近連続立体交差事業にかかる近鉄との協定書(公益性) 健全かつ機能的な都市形成を目的とした都市計画道路等の整備に対する補助であり公益性を有している。</p> <p>(必要性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故の解消を図る必要がある。</p> <p>(効果) 連続立体交差事業を完成することができた。</p> <p>(交付基準等の妥当性) 連続立体交差事業による鉄道施設高架化で踏切除去を行うことにより、交通円滑化と踏切事故が解消される受益に対して負担するものであり、他の方法は見当たらない。</p>	都市政策課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:警察本部) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	警察共済組合負担金	警察共済組合負担金	警察共済組合三重県支部	31,003	地方公務員等共済組合法	警察本部 警務部厚生課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:教育委員会) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合負担金	公立学校共済組合三重支部	95,774	地方公務員等共済組合法	福利・給与課	
2	運動部活動支援事業費	全国・ブロック高等学校等体育大会派遣費補助金	三重県高等学校体育連盟	52,576	教育関係事業補助金等交付要綱	保健体育課	
3	地域文化財総合活性化事業	文化財保護事業補助金	公益財団法人諸戸財団	25,522	同上	社会教育・文化財保護課	
4	同上	同上	宗教法人春日神社	21,425	同上	同上	
5	同上	同上	明和町	10,660	同上	同上	

補助金等の見直し状況

(部局名: 教育委員会)

番号	補助金等の名称	見直し結果等	見直しを行った理由	課(室)名	備考
1	高等学校専攻科修学支援事業補助金	新設	県立高等学校専攻科で学ぶ生徒の教育費負担軽減を図り、教育の機会均等に寄与するため、世帯の経済状況に応じて授業料相当額を助成するため新設した。	教育財務課	
2	(旧)学校支援地域本部推進事業補助金 (新)地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金	リフォーム(統合、改善)	令和2年度から小学校で、令和3年度から中学校でそれぞれ全面実施される新学習指導要領の理念となっている「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤となる体制を構築するために、これまでの「学校支援地域本部推進事業補助金」と「公立小中学校地域とともにある学校づくり支援事業補助金」を統合し、「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」と「地域学校協働活動」を一体的に推進する取組を支援するよう、交付の目的・内容等を改善した。	小中学校教育課	
3	公立小中学校地域とともにある学校づくり支援事業補助金	廃止	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」と「地域学校協働活動」を一体的に推進する取組を支援するよう、「地域と学校の連携・協働体制構築事業補助金」「(旧)学校支援地域本部推進事業補助金」に統合し、廃止とした。	小中学校教育課	
4	令和2年度全国高等学校総合体育大会アーチェリー競技大会負担金	新設	令和2年度に全国高等学校総合体育大会アーチェリー競技大会が三重県で開催されることとなったため新設した。	保健体育課	
5	学校体育大会負担(補助)金	リフォーム(拡大)	令和2年度に全国中学校体育大会が三重県で開催されることとなったため、全国中学校体育大会三重大会実行委員会を補助対象者に加えた。	保健体育課	
6	部活動指導員配置促進事業補助金	リフォーム(拡大)	部活動指導員配置促進事業において、令和2年度から補助金の交付対象となる部活動を運動部から文化部も加えた部活動全体に拡大した。	保健体育課	

第3-2号様式(条例第8条第1項関係)

補助金等の交付実績

(部局名:病院事業庁) (単位:千円)

番号	事務事業名	補助金等の名称	補助事業者等の氏名	交付額	交付の根拠	課(室)名	備考
1	志摩病院運営事業費	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会	559,296	三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書	県立病院課	
2	同上	経営基盤強化交付金	同上	156,489	同上	同上	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
1-1	政策的医療交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	526,473	559,296	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 地方公営企業法等で定める一般会計が負担すべき経費として当該交付金を指定管理者に交付することで安定的な政策医療の実施を担保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 政策的医療の実施等に係る費用として、県が病院運営を行う場合に適用している一般会計から地方公営企業会計への繰出金の算定基準に基づき交付しているものであり、適当である。	県立病院課	

補助金等評価結果調書

(部局名:病院事業庁)(単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の氏名及び住所	当初交付決定額	交付実績額	評価結果	課(室)名	備考
2-1	経営基盤強化交付金	公益社団法人地域医療振興協会 東京都千代田区平河町二丁目6番3号	—	156,489	(根拠) 三重県立志摩病院の管理に関する基本協定書 (公益性) 志摩地域の中核病院である県立病院として指定管理者制度導入後においても県民に良質で満足度の高い医療を安定的・継続的に提供するためのものであり、公益性を有する。 (必要性) 指定管理者の経営基盤の強化を図ることにより、県立病院としての安定した医療の提供を確保するため、この交付金の制度は必要である。 (効果) 指定管理者の運営のもと、当該交付金により志摩地域の中核病院として、安定的・継続的な医療の提供に寄与することができた。 (交付基準等の妥当性) 指定管理者による効率的な病院運営において生じた経常損失の相当額を交付するものであり、適当である。	県立病院課	